

総 務 費

総務費の支出済額は、8,252,511,358円で、対前年度比129,763,237円、1.60パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は14.38パーセントです。

総 2
務
費 款

2 款 1 項 1 目 一般管理費

表彰事業

(秘書課)

決算事項別明細書 81 ページ

予 算 現 額		1,020,000 円	決 算 額		642,918 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		377,082 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額				地 方 債
	増 減 額	642,918 円			そ の 他
	増 減 率	皆増		一 般 財 源	327,623 円

<目的>

市の振興発展等に功労のあった者を表彰及び顕彰し、市の自治の振興促進を図ることを目的とします。

<内容>

【市政功労者表彰】

狭山市表彰規則及び同取扱要領に基づき、市政への功労のある方を表彰審査委員会を経て、被表彰者として決定します。表彰は、隔年度（1 月 1 日が西暦の奇数年に当たる年度をいう。）1 回市長が定める日に、表彰状(感謝状)及び記念品の授与をもって行います。被表彰者の氏名及び功労について、広報さやま及び市の公式ホームページにおいて公表します。

【特別顕彰】

狭山市特別顕彰要綱及び同取扱要領に基づき、市民等又は本市にゆかりのある方で学術、芸術、スポーツその他の分野で、特に優れた功績を収め、市民に感銘を与えた方を狭山市特別顕彰審査委員会を経て、被顕彰者として決定します。表彰は、顕彰状の授与を持って行います。被顕彰者の氏名及び功績について、広報さやま及び市の公式ホームページにおいて公表します。

<実績・成果等>

1 市政功労者表彰

令和 6 年度狭山市市政功労者表彰式(市制施行 70 周年記念式典の中で実施)

- (1) 日時 令和 6 年 10 月 19 日(土)午前 10 時
- (2) 会場 狭山市市民会館 大ホール
- (3) 受賞者数

区 分	受 賞 者 数
一 般 功 労 表 彰	71 人
感 謝 状	(40 人 45 団体) 85
合 計	156

2 特別顕彰

受賞者数 1 人

2 款 1 項 1 目 一般管理費

人事給与管理事業

(職員課)

決算事項別明細書 83 ページ

予 算 現 額		34,619,000 円		決 算 額		25,926,959 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	2,596,000 円
不 用 額		8,692,041 円			財	県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	20,587,380 円			源	地 方 債	
	増 減 額	5,339,579 円				そ の 他	
	増 減 率	25.94%				一 般 財 源	23,330,959 円

<目的>

人事給与等システム運用により、効率的な人事給与管理を目指します。

<内容>

職員情報を一元管理したシステムの運用を行い、人事異動、給与支払事務の効率化を図り、機能的な職員の人事給与管理を行います。

<実績・成果等>

1 適正かつ効率的な給与計算

関係法令や条例、規則を遵守しながら、人事給与システムや庶務事務システムを活用して、適正かつ機能的な給与計算を着実に行いました。

また、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴い、人事給与システムの改修を行いました。

2 給与等の改定実施

国及び埼玉県的一般職の給与改定の状況に準じて、期末手当及び勤勉手当の支給割合をあわせて0.1月分引上げ、期末勤勉手当の年間支給割合を4.5月分から4.6月分に改定しました。

また、月例給については、若年層に重点を置きながら、全ての号給について改定しました。

3 会計年度任用職員制度の運用

会計年度任用職員制度については、その制度の趣旨に沿った適正な運用を図りました。

本年度より正規職員と同様に勤勉手当の支給を開始しました。

また、本年度の給料改定では、全ての号給を4月に遡及して改定し、期末手当及び勤勉手当の支給割合をあわせて0.1月分引上げ、期末勤勉手当の年間支給割合を4.5月分から4.6月分に改定しました。

2 款 1 項 1 目 一般管理費

職員採用事業

(職員課)

決算事項別明細書 83 ページ

予 算 現 額		4,025,000 円	決 算 額		3,266,900 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		758,100 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2,817,546 円			地 方 債
	増 減 額	449,354 円			そ の 他
	増 減 率	15.95%		一 般 財 源	3,266,900 円

<目的>

機能的な組織運営の推進のために最適な人事制度を確立します。

<内容>

職員資格採用試験・昇任選考の実施及びこれらに附帯する事務事業です。

<実績・成果等>

1 職員資格採用試験実施状況（令和6年7月1日採用及び令和7年4月1日採用）

職員資格採用試験については、令和6年7月1日採用の第1回を含め、年4回の試験を実施しました。

職種	試験回数	申込者	受験者	合格者	倍率
一般事務	2 回	195 人	173 人	58 人	3.0 倍
一般事務(障害者対象)	3	6	5	0	—
土木技術	3	4	3	2	1.5
土木技術(経験者)	3	2	2	1	2.0
土木技術(障害者対象)	1	0	0	0	—
建築技術	2	1	0	0	—
建築技術(経験者)	2	0	0	0	—
建築技術(障害者対象)	1	0	0	0	—
保育士	2	27	25	12	2.1
保健師	1	4	3	2	1.5
管理栄養士	1	11	9	1	9.0
合計	—	250	220	76	—

2 主査職昇任選考に係る論文提出及び課長相当職昇任選考に係る能力測定等の実施

論文提出については、表現力や問題意識等の見識を客観的に評価するために、また、能力測定については、客観的かつ広範な職務遂行能力を実証するために、公平で公正な昇任選考を行いました。
なお、主査職昇任選考に係る論文提出は 16 人に対し、課長相当職昇任選考に係る能力測定等は 12 人に対してそれぞれ実施しました。

2 款 1 項 1 目 一般管理費

職員厚生事業

(職員課)

決算事項別明細書 83 ページ

予 算 現 額		18,170,000 円	決 算 額			17,425,239 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特	国庫支出金	
不 用 額		744,761 円		定	県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	16,291,693 円		財	地 方 債	
	増 減 額	1,133,546 円		源	そ の 他	
	増 減 率	6.96%			一 般 財 源	17,425,239 円

<目的>

地方公務員法第 42 条の規定により、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立しこれを実施するほか、労働安全衛生の推進、公務災害補償、共済制度、健康保険、年金等に関する事務を適切かつ公正に実施し、もって職員の公務執行能力の保持及び増進を目的とします。

<内容>

公務災害補償及び災害見舞金、労働安全衛生（衛生委員会及び産業医）、職員健康管理（定期健康診断、大腸がん検診及び胃がん検診）、ストレスチェック、職員表彰（退職表彰）、生命保険及び財形貯蓄の控除、埼玉縣市町村職員共済組合との連絡調整、会計年度任用職員等の社会保険及び労働保険の加入等の事務を行います。

<実績・成果等>

1 労働安全衛生

本庁等産業医による職員の健康相談等を実施しました。
労働安全衛生法第 66 条の 10 の規定に基づく職員のストレスチェックを実施しました。

2 職員健康管理

職員の健康保持のため、次のとおり定期健康診断等を実施しました。

検 診 名	定 期 健 康 診 断		ス ト レ ス チ ェ ッ ク	胃検診	大 腸 が ん 検 診	人 間 ド ッ ク 等
	集 団 検 診	個 別 検 診				
受 診 者 数	257 人	424 人	1,111 人	13 人	65 人	551 人

メンタルヘルス 相 談 室	実 施 回 数	人 数
	26 回	87 人

3 健康管理助成金の交付

職員の健康の維持増進を図るため、人間ドックや併診ドックを受診した職員に対して助成しました。

4 公務災害

区分	発生	認定
件数	8 件	7 件

2 款 1 項 1 目 一般管理費

文書管理事業

(総務課)

決算事項別明細書 85 ページ

予 算 現 額		15,806,000 円	決 算 額		15,089,475 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		716,525 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	37,339,406 円			地 方 債
	増 減 額	△22,249,931 円			そ の 他
	増 減 率	△59.59%		一 般 財 源	15,089,475 円

<目的>

文書事務を適正かつ円滑に執行することにより、事務処理の適正で、効率的な運用を図ります。

<内容>

文書取扱規程に基づき、行政文書の管理を行います。

<実績・成果等>

電子決裁機能を有する文書管理システムの稼働を開始し、庁内のペーパーレス化、文書の検索性の向上、文書の持ち回り時間の短縮等、職員の事務効率を高めました。

文書管理システムの運用状況

処 理	全 件 数	全件数のうち 電子決裁(供覧)の件数	電子決裁(供覧)率
起 案	60,287 件	60,200 件	99.86%
供 覧	11,985	11,901	99.30
合 計	72,272	72,101	99.76

本庁舎再生紙 (A4) 購入枚数の推移

令和5年度 (システム導入前)	令和6年度 (システム導入後)	削 減 枚 数
6,290,000枚	5,180,000枚	1,110,000枚

2 款 1 項 1 目 一般管理費

法務・例規管理事業

(総務課)

決算事項別明細書 87 ページ

予 算 現 額		5, 539, 000 円		決 算 額		5, 414, 172 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		124, 828 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	5, 090, 765 円				地 方 債	
	増 減 額	323, 407 円				そ の 他	
	増 減 率	6. 35%				一 般 財 源	5, 414, 172 円

<目的>

行政不服審査法に係る制度運営を確実に実施するとともに、例規の制定改廃に係る事務の適正化及び効率化を図り、地方分権の推進に適応した行政運営の基礎を支えます。

<内容>

- 1 条例、規則等の審査及び制定改廃並びに例規システムに関するを行います。
- 2 顧問弁護士による行政法律相談に関するを行います。
- 3 行政不服審査法に係る制度運営に関するを行います。
- 4 法令等の解釈指導に関するを行います。
- 5 訴訟等に関するを行います。

<実績・成果等>

1 例規の制定改廃状況

区 分	新規制定	全部改正	一部改正	廃 止	合 計
条 例	1 件	0 件	26 件	1 件	28 件
規 則	1	0	33	1	35
訓 令	1	0	7	2	10
告示(要綱等)	1	0	14	1	16
合 計	4	0	80	5	89

(注) 規則、訓令及び告示は、市長部局における制定改廃状況です。

2 新規に制定した条例

狭山市ふれあい健康センターPFI 事業者選定委員会条例

3 市長に対する審査請求状況

前 年 度 繰 越 件 数	本年度新規 請 求 件 数	審 査 会 諮問件数	処 理 状 況				取下げ 件 数	翌 年 度 繰 越 件 数
			認 容	棄 却	却 下	その他		
5 件	1 件	3 件	1 件	1 件	0 件	2 件	0 件	2 件

(注) 処理状況欄のその他 2 件の内訳は、次のとおりです。

- 1 件目 2 件の処分に対する審査請求で処分 1 については認容、処分 2 については一部認容・一部棄却です。
- 2 件目 一部認容・一部棄却です。

2 款 1 項 1 目 一般管理費

契約事業

(契約検査課)

決算事項別明細書 87 ページ

予 算 現 額		5,349,000 円	決 算 額		3,982,589 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,366,411 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2,584,139 円			地 方 債
	増 減 額	1,398,450 円			そ の 他
	増 減 率	54.12%		一 般 財 源	3,982,589 円

<目的>

各課の入札及び契約に関する事務を統合して執行し、その透明性・公平性・競争性を高めることにより、予算の効率的な執行を図ります。

<内容>

主に以下の業務を行います。①工事請負及び業務委託に係る入札及び契約に関する業務②物品の購入等に係る入札及び契約に関する業務③備品の管理に関する業務④入札参加資格登録に関する業務

<実績・成果等>

本年度の契約状況は、次の契約実績一覧のとおりです。なお、契約金額には繰越明許費を含みます。

1 契約実績一覧（建設工事・単体）

業 種		件数	契 約 金 額	左 の 内 訳							
				市 内 業 者				市 外 業 者			
				件数	割合	契約金額	割合	件数	割合	契約金額	割合
建設工事	土 木 工 事	18 ^件	943,616,300 ^円	18 ^件	100.00%	943,616,300 ^円	100.00%	件	%	円	%
	建 築 工 事	9	979,638,000	8	88.89	769,791,000	78.58	1	11.11	209,847,000	21.42
	電 気 工 事	1	9,570,000	1	100.00	9,570,000	100.00				
	管 工 事	4	136,653,000	4	100.00	136,653,000	100.00				
	解体工事	2	138,314,000	2	100.00	138,314,000	100.00				
	その他の工事	19	273,626,100	19	100.00	273,626,100	100.00				
合 計		53	2,481,417,400	52	98.11	2,271,570,400	91.54	1	1.89	209,847,000	8.46

2 契約実績一覧（建設工事・共同企業体）

※本年度の契約実績はありません。

3 契約実績一覧（業務委託）

業 種		件数	契 約 金 額	左 の 内 訳							
				市 内 業 者				市 外 業 者			
				件数	割合	契約金額	割合	件数	割合	契約金額	割合
業 務 委 託	測 量	11 ^件	89,346,400 ^円	6 ^件	54.55%	31,893,400 ^円	35.70%	5 ^件	45.45%	57,453,000 ^円	64.30%
	建 築 設 計	4	17,325,000	4	100.00	17,325,000	100.00				
	土 木 設 計	2	8,415,000	2	100.00	8,415,000	100.00				
	補 償	4	34,771,000	3	75.00	27,142,500	78.06	1	25.00	7,628,500	21.94
	造 園 委 託	65	255,224,200	65	100.00	255,224,200	100.00				
	その他の委託	42	400,581,073	12	28.57	300,487,000	75.01	30	71.43	100,094,073	24.99
合 計		128	805,662,673	92	71.88	640,487,100	79.50	36	28.12	165,175,573	20.50

4 契約実績一覧（物品）

種 別		件数	契 約 金 額	左 の 内 訳							
				市 内 業 者				市 外 業 者			
				件数	割合	契約金額	割合	件数	割合	契約金額	割合
物 品	消 耗 品	158 ^件	39,457,995 ^円	119 ^件	75.32%	25,781,349 ^円	65.34%	39 ^件	24.68%	13,676,646 ^円	34.66%
	備 品	85	37,541,356	59	69.41	12,347,687	69.41	26	30.59	25,193,669	67.11
	重 要 物 品	7	84,704,895	2	28.57	5,622,760	6.64	5	71.43	79,082,135	93.36
	印 刷	111	14,729,834	106	95.50	13,746,038	93.32	5	4.50	983,796	6.68
合 計		361	176,434,080	286	79.22	57,497,834	32.59	75	20.78	118,936,246	67.41

2 款 1 項 1 目 一般管理費

工事検査事業

(契約検査課)

決算事項別明細書 87 ページ

予 算 現 額		341,000 円	決 算 額		267,526 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		73,474 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	275,367 円		地 方 債	
	増 減 額	△7,841 円		そ の 他	
	増 減 率	△2.85%		一 般 財 源	267,526 円

<目的>

地方自治法第 234 条の 2、同法施行令第 167 条の 15 および狭山市契約規則第 45 条に基づき、工事検査により工事請負契約の給付の完了（工事の既済部分の確認を含む）の確認を行います。また、公共工事の品質確保の促進に関する法律第 7 条に基づき工事成績評定を行います。

<内容>

本市が施行する工事の工事請負契約の給付の完了を確認するために、完成検査、既済部分検査を、技術検査として中間検査を実施します。また、完成検査に併せて工事成績評定を実施します。

<実績・成果等>

契約検査課で執行した契約金額1,300,000円を超える工事（当該年度以前に契約した工事を含む）の完成検査の総額は、3,536,087,500円、件数は104件でした。その内訳は、次のとおりです。

なお、受注者は 40 社（市内受注者 33 社、市外受注者 7 社）でした。

工事種別総括表

工 事 種 別	検 査 件 数				完成検査受注者別件数		
	完成	既済部分	中間	計	市内	市外	JV
土 木 工 事	57 件	2 件	6 件	65 件	54 件	3 件	0 件
建 築 工 事	13	0	19	32	12	1	0
建 築 設 備 工 事	10	0	2	12	9	1	0
その他の設備工事	3	0	2	5	1	2	0
水 道 工 事	21	0	0	21	21	0	0
合 計	104	2	29	135	97	7	0

部別総括表（完成検査104件内訳）

部 名	本年度該当金額	請 負 金 額	検査 件数	完成検査受注者別件数		
				市内	市外	JV
都市建設部	985,725,400 円	985,725,400 円	32 件	32 件	0 件	0 件
上下水道部	1,202,114,100	1,202,114,100	47	43	4	0
総 務 部	510,961,000	510,961,000	10	9	1	0
生涯学習部	819,104,000	819,104,000	10	9	1	0
企画財政部	2,717,000	2,717,000	1	1	0	0
環境経済部	2,057,000	2,057,000	1	1	0	0
福 祉 部	4,114,000	4,114,000	1	1	0	0
こども支援部	3,685,000	3,685,000	1	1	0	0
危機管理課	5,610,000	5,610,000	1	0	1	0
合 計	3,536,087,500	3,536,087,500	104	97	7	0

2 款 1 項 1 目 一般管理費

情報公開推進事業

(総務課)

決算事項別明細書 89 ページ

予 算 現 額		136,000 円	決 算 額		88,860 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		47,140 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	81,110 円			地 方 債
	増 減 額	7,750 円			そ の 他
	増 減 率	9.55%		一 般 財 源	88,860 円

<目的>

市民の知る権利を尊重し、情報の公開を総合的に推進することにより、市民に対する説明責務を果たしていくとともに、市政への市民参画を促進し、市政に対する市民の理解と信頼を深めることにより、開かれた市政の一層の推進を図ります。

<内容>

情報公開制度の実施、審議会情報の公開、各種行政資料を配架している情報公開コーナーの管理運営等を行います。

<実績・成果等>

1 情報公開コーナーの受付件数状況

延べ件数	802 ^人	日 平 均	3 ^人
------	------------------	-------	----------------

2 情報公開コーナーにおける有償刊行物等の取扱状況

区 分	有 償 刊 行 物 等				コ ピ ー サービ等
	都 市 計 画 等 図	狭 山 市 史 ・ 博 物 館 図 録 等	そ の 他	合 計	
取 扱 数 量	76枚	7冊	6冊	89 (枚・冊)	25,355枚
取 扱 金 額	33,300円	26,000円	6,450円	65,750円	264,950円

3 情報公開制度の実施状況 (注) 申出…公文書の請求権者以外から開示の申出があった場合

区 分	受付件数	処 理 別 内 訳				実施機関別内訳	
		開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ	市 長	その他機関
請 求	128 ^件	54 ^件	43 ^件	37 ^件	6 ^件	119 ^件	21 ^件
申 出	47	20	22	3	3	38	10
合 計	175	74	65	40	9	157	31

(注) 1 件の申請に対し、複数決定しているものがあるため受付件数と内訳件数は一致しない。

4 個人情報保護制度の実施状況

区 分	受付件数	処 理 別 内 訳				実施機関別内訳	
		開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ	市 長	その他機関
請 求	36 件	11 件	23 件	1 件	2 件	37 件	0 件

(注) 1 件の申請に対し、複数決定しているものがあるため受付件数と内訳件数は一致しない。

2 款 1 項 1 目 一般管理費

職員研修事業

(職員課)

決算事項別明細書 89 ページ

予 算 現 額		4,194,000 円	決 算 額		2,941,074 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,252,926 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	3,225,816 円			地 方 債
	増 減 額	△284,742 円			そ の 他
	増 減 率	△8.83%		一 般 財 源	2,941,074 円

<目的>

地方分権の進展、行財政改革や公務員制度改革及び多様化・高度化・複雑化する住民ニーズなどへ柔軟に対応するため、「狭山市人材育成基本方針」に基づき、必要な行政サービスを迅速かつ的確に提供できる人材を育成していきます。

<内容>

自治体を取り巻く社会情勢の変化に対応し、市民ニーズに的確に対応できる人材を育成するため、「狭山市職員研修計画」に基づき職員と組織の成長を支える多様な研修を実施します。

<実績・成果等>

研修区分	研修数	修了者数	内 容
基本研修 (階層別研修)	13 回	376 人	公務員倫理、地方自治法、地方公務員法、情報セキュリティと自治体D X、危機管理、ビジネスマナー、地域共生社会、メンタルヘルス、政策形成、市民協働、アンコンシャスバイアス、接遇、行政法、総合計画、予算・決算、文書事務・不当要求、契約事務、人権問題、政策法務 ほか
特別研修	18	258	農業体験、人事評価、カスタマーハラスメント、男女共同参画 ほか
派遣研修	26	33	自治大学校 国土交通大学校(道路管理、PPP/PFI ほか) 全国建設研修センター(建築確認実務 ほか) 市町村職員中央研修所(都市計画、広報の効果的実践 ほか) 彩の国さいたま人づくり広域連合(専門職情報交換 ほか) 全国市町村国際文化研修所(マネジメント) ほか
自主研修	12	12	通信教育講座(Excel マクロ&VBA 入門 ほか) 動画研修 (e-Lab)
合 計	69	679	

2 款 1 項 1 目 一般管理費

物価高騰重点支援事業

(総務課)

決算事項別明細書 89 ページ

予 算 現 額		1, 156, 930, 000 円		決 算 額		1, 153, 530, 769 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	1, 149, 345, 840 円
不 用 額		3, 399, 231 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額					地 方 債	
	増 減 額	1, 153, 530, 769 円				そ の 他	
	増 減 率	皆増				一 般 財 源	4, 184, 929 円

<目的>

物価高騰対応における国の総合経済対策として、定額減税を実施します。

<内容>

令和 6 年に実施した所得税と市民税・県民税の定額減税において、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる方に、調整給付金を支給します。

<実績・成果等>

1 定額減税調整給付金の支給状況

給付金の種類	対象者	金額
定額減税補足給付金（調整給付）	26,058 人	1,073,080,000 円

2 給付費以外の主な支出

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1) 通信運搬費 | |
| 郵送料 | 4,730,905 円 |
| (2) 手数料 | |
| 口座振込手数料 | 3,941,955 円 |
| (3) 委託料 | |
| 定額減税調整給付金等支給業務委託料 | 54,703,000 円 |
| システム開発業務委託料 | 16,368,000 円 |

2 款 1 項 2 目 広報広聴費

広報・広聴事業

(広報課)

決算事項別明細書 89 ページ

予 算 現 額		26,189,000 円	決 算 額		23,246,288 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特	国庫支出金
不 用 額		2,942,712 円		定	県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額			財	地 方 債
	増 減 額	23,246,288 円		源	そ の 他
	増 減 率	皆増			一 般 財 源
					21,476,088 円

<目的>

市政や地域に関する情報を市民に正確に伝えることにより、市政への理解を深め、コミュニケーションを一層充実させます。市民の市政に関する要望、意見等を広く求め、適切かつ迅速に対応することにより、市政に対する理解と信頼を高めていきます。

<内容>

広報紙の配布は原則として自治会を通して行い、各自治会への配送は業者に委託しています。広報紙のほか、点字版広報や声の広報も作成しています。

また、私の提案制度等、様々な機会を通して市政に関する意見や要望を集約し、市民ニーズの把握に努め、市政に反映します。

<実績・成果等>

1 広報さやま

毎月 10 日（休日の場合は前日に繰り上げ。年 12 回）に発行しました。紙面は 24 ページを基本とし、発行部数は毎月 57,000 部、年間 684,000 部を発行しました。市民に役立つ情報を掲載し、特集記事には、市民生活に欠くことのできない制度や行政施策、本市の誇るべき地域資源やイベントなどを取り上げました。

2 広報さやま点字版

毎月の広報さやまから記事を抜粋して作成し、視覚障害者 2 人に配布しました。また、中央図書館や社会福祉協議会などにも配布しました。

3 声の広報

毎月の広報さやまを狭山朗読グループの協力により CD（デイジー）に吹き込み、視覚障害者 11 人に配布しました。

4 私の提案等

公式ホームページの専用フォーム、市内 18 公共施設に設置した「提案用紙」等により受け付けし、市民の意向を市政運営の参考にしました。

受け付けた意見・要望等は、関係各課と調整を行い、迅速に対応しました。

総数 177 件（うち、団体からの要望等は 30 件）

2 款 1 項 2 目 広報広聴費

シティプロモーション推進事業

(広報課)

決算事項別明細書 91 ページ

予 算 現 額		7,399,000 円	決 算 額		7,312,597 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		86,403 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	4,878,942 円			地 方 債
	増 減 額	2,433,655 円			そ の 他
	増 減 率	49.88%		一 般 財 源	
					21,035 円
					640,000 円
					6,651,562 円

<目的>

市の魅力を市内外に情報発信することで、市のイメージアップと市民の郷土愛の醸成を図ります。また、公式ホームページなどの情報媒体を活用して、24 時間 365 日、市の情報を得られるようにし、市民生活の利便の向上を図るとともに、災害時の有力な情報手段となるよう利用の日常化を促します。

<内容>

市の魅力や行政情報を、公式ホームページやモバイルサイト、SNS、パブリシティ活動などを通じて、市内外に効果的に発信します。また、シティプロモーションの推進に寄与する事業を実施し、市民の郷土愛の醸成を図ります。

<実績・成果等>

1 情報発信

公式ホームページを通じて、市民向け情報の発信に努めました。また、即時性と拡散性に優れた SNS による情報発信に努め、災害時の有力な情報提供手段となるようフォロワー数の増加を図りました。また、各報道機関へ情報提供を行うパブリシティ活動を行い、市内外に本市の魅力を伝えました。

公式ホームページ訪問者数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ページ ビュー	566,812	610,147	584,013	608,134	663,089	526,782	661,251	513,156	476,538	551,055	477,321	527,838
1 日 平均	18,894	19,682	19,467	19,617	21,390	17,559	21,331	17,105	15,372	17,776	17,047	17,027

公式 SNS の登録者数(令和7年3月末)

SNS 名	Facebook(フォロワー数)	X(フォロワー数)	LINE(お友達登録数)
件数	4,270	10,942	5,805

パブリシティ活動により報道された件数 170 件

YouTube への動画投稿数5件

2 各種事業

「狭山ファン」を増やすことを目的に、市内在住の童絵作家・池原昭治氏デザインの年賀状印刷データをホームページに公開しました。また、X、Facebook で市内の花の名所などを各自が投稿する企画「さやまのはなさくプロジェクト」を実施しました。また、まちの魅力を再発見することをテーマに専門家を招いた市民・職員向けのシンポジウムを実施しました。

2 款 1 項 2 目 広報広聴費

移住・定住プロモーション事業

(広報課)

決算事項別明細書 91 ページ

予 算 現 額		200,000 円	決 算 額		150,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		50,000 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	200,000 円			地 方 債
	増 減 額	△50,000 円			そ の 他
	増 減 率	△25.00%		一 般 財 源	57,309 円

<目的>

狭山に魅力や愛着を感じる若い世代を増やし、住みたい・住み続けたいまちの実現を図ります。

<内容>

市民自らが市の魅力発信者となれるような土台づくりを進めるとともに、市内外への情報発信を通じて、本市に魅力や愛着を感じる若い世代を増やし、住みたい・住み続けたいまちの実現を図ります。

<実績・成果等>

1 市民ライター養成講座

本市の魅力について、受講者自らが考え、本市の魅力を発信したいという気運を醸成するため、若い世代を対象とした講座を開催しました。また、講座修了者と市が協働で運営する狭山の魅力発信 Instagram「さやまちょこっとなび」を令和6年2月に開設し、若い世代に関心を持ってもらえるような地域の情報を発信しました。

日 程 令和7年1月22日(水)、29日(水)、2月5日(水)、12日(水)

参加者 8人

講 師 赤井恒平氏・徳永一貴氏(株式会社Akinai)、広報課職員

2 職員研修

地域に愛着を持ち、主体的に本市の取組や地域の情報を発信できる若手職員を育成するため、報道機関記者の講演会を開催しました。

NHK、読売新聞の現役記者から学ぶ！報道関係資料作成術

日 程 令和6年11月15日(金)

参加者 41人

講 師 日本放送協会さいたま放送局所沢支局職員、読売新聞東京本社所沢支局職員、広報課職員

2 款 1 項 3 目 財政管理費

ふるさと納税事業

(財政課)

決算事項別明細書 93 ページ

予 算 現 額		84,998,000 円	決 算 額		62,657,917 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		22,340,083 円		財	県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	67,221,309 円		源	地 方 債
	増 減 額	△4,563,392 円			そ の 他
	増 減 率	△6.79%		一 般 財 源	62,657,917 円

<目的>

健全な財政運営を図るために、ふるさと納税制度を活用し、財源の確保に努めます。

<内容>

ふるさと納税制度を活用し、魅力ある返礼品等を導入することで、より一層の財源確保に努めます。
また、この返礼品等の提供を通して、市内事業者の PR を行い、地元産業の育成、シティプロモーションの充実を図ります。

<実績・成果等>

1 ふるさと納税（個人からの寄附金）の受入状況一覧

寄附件数			寄附額		
市内	市外	合計	市内	市外	合計
13 件	5,126 件	5,139 件	329,000 円	136,461,000 円	136,790,000 円

2 目的別の受入状況一覧

目的	件数	金額	主な使途
市政一般	1,922 件	48,100,000 円	財政調整基金に積立て
公共施設の整備等	397	9,536,000	道路維持補修事業 公園管理事業 市庁舎設備等改修事業
教育・福祉	1,959	56,183,000	中学校校舎等改修事業 博物館改修事業 母子家庭等自立支援事業
緑地及び環境保全	798	21,286,000	緑地保全管理事業 焼却灰セメント等資源化事業 クリーンエネルギー推進補助事業
就学応援金支給事業	63	1,685,000	生活困窮者支援事業（就学応援金）
合計	5,139	136,790,000	

2 款 1 項 5 目 財産管理費

財産管理事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 95 ページ

予 算 現 額		267,695,000 円	決 算 額		245,724,491 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		21,970,509 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	242,066,513 円			地 方 債
	増 減 額	3,657,978 円			そ の 他
	増 減 率	1.51%		一 般 財 源	2,100,000 円
					243,624,491 円

<目的>

環境に配慮しながら市庁舎を適切に管理することにより、職員の職務遂行に係る能率を向上させるとともに、利用者が快適な環境で市庁舎を利用できるようにします。また、市が管理する普通財産の貸付や売払いを推進します。

<内容>

法令の遵守（健康増進法、消防関係法令、労働安全衛生関係法令）、市庁舎の電気、ガス、水道使用量の削減、防災、防火対策（自衛消防組織による訓練実施など）等により、市庁舎を適切に管理します。また、管理する普通財産の除草、剪定等業務を適時実施し良好な維持管理に努め、貸付や売払いを計画的に行います。

<実績・成果等>

- 1 市庁舎の良好な維持管理を図るため、警備、清掃及び設備運転・保守管理業務を委託し、また、市民サービスの向上を図るため、総合案内業務を委託し、市民が目的とする窓口に迅速に案内できるように努めました。
- 2 小売電気事業者と契約を締結し、電気料金の節減を図りました。
- 3 市有地の各所で除草、剪定等業務を適宜実施し、良好な管理に努めました。

2 款 1 項 5 目 財産管理費

市庁舎設備等改修事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 99 ページ

予 算 現 額		73,500,000 円	決 算 額		70,026,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		3,474,000 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	110,297,000 円			地 方 債
	増 減 額	△40,271,000 円			そ の 他
	増 減 率	△36.51%		一 般 財 源	
					526,000 円

<目的>

築後 38 年が経過した市庁舎の建築設備等の計画的な改修工事を実施することで、執務にあたり適切な環境を整えます。

<内容>

経年の劣化による市庁舎の建築設備等を計画的に改修し、適正な庁舎の維持管理を行います。

<実績・成果等>

本庁舎の空調設備の改修工事を実施しました。

空調設備改修工事費（冷温水発生機 1 台の更新）

69,564,000 円

2 款 1 項 6 目 企画費

企画調整事業

(企画課)

決算事項別明細書 99 ページ

予 算 現 額		16,638,000 円	決 算 額		13,274,143 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		3,363,857 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	5,823,709 円			地 方 債
	増 減 額	7,450,434 円			そ の 他
	増 減 率	127.93%		一 般 財 源	13,274,143 円

<目的>

市の長期的なまちづくりの方針、将来像、その実現の手段、プロセスを総合的、体系的に示す市政運営の根幹となる狭山市総合計画の策定、管理及び運営を行います。

<内容>

全庁的な課題の調整及び企画を行います。また、第4次狭山市総合計画後期基本計画に掲げられた施策を、計画的かつ効果的に推進するための実施計画を策定します。さらに、新たな時代に対応したまちづくりと行財政運営の方向性を示し、市民が安心して住み続けられる持続可能なまちづくりを目指す第5次狭山市総合計画を策定します。

<実績・成果等>

- 1 庁議及び政策会議を開催し、市の重要施策に係る総合調整を行いました。
- 2 第4次狭山市総合計画実施計画の作成に係る総合調整を行いました。
 - (1) 狭山市総合計画策定委員会の開催
令和6年8月21日(水)、9月26日(木)、令和7年1月22日(水)
 - (2) 狭山市総合計画審議会の開催
令和7年2月17日(月)
- 3 第5次狭山市総合計画の策定に向け、コンサルタントによる策定支援の下、市民ワークショップを開催するとともに、庁内の検討組織において基本構想及び前期基本計画の素案の策定作業を行いました。
 - (1) 市民ワークショップの開催
令和6年6月29日(土)、7月13日(土)、7月27日(土)、8月24日(土)
 - (2) 狭山市総合計画策定委員会の開催
令和6年5月22日(水)、8月21日(水)、9月26日(木)、10月9日(水)、令和7年2月12日(水)、3月31日(月)
 - (3) 総合計画検討委員会の開催
令和6年6月26日(水)、7月8日(月)、8月5日(月)、8月19日(月)、8月26日(月)、9月12日(木)、11月11日(月)、令和7年1月17日(金)、2月3日(月)、2月14日(金)、3月13日(木)
 - (4) 総合計画検討委員会部会の開催
令和6年8月21日(水)から令和7年1月28日(火)まで
 - (5) 狭山市総合計画審議会の開催
令和6年10月22日(火)

2 款 1 項 6 目 企画費

行財政改革推進事業

(行政経営課)

決算事項別明細書 101 ページ

予 算 現 額		1,011,000 円	決 算 額		738,615 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		272,385 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	4,315,164 円			地 方 債
	増 減 額	△3,576,549 円			そ の 他
	増 減 率	△82.88%		一 般 財 源	738,615 円

<目的>

少子高齢化と人口減少の進展や、地方分権による権限移譲が図られる中で、ますます多様化する行政課題や市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを確実かつ適正に市民に提供していくために、引き続き行財政改革に取り組み、効率的かつ効果的で、健全な行財政運営を推進することを目的とします。

<内容>

行政資源に限られる中で質の高い行政サービスを維持していくため、デジタル技術を活用し、市民が「いつでも、どこでも、早く、簡単に」行政サービスを利用できる「スマート自治体」への転換を図り、経営感覚を意識した成果重視の絶え間ない行財政改革を推進します。

<実績・成果等>

1 行財政改革推進委員会の開催

公の施設の使用料・事務手数料の見直し、地区センター等の機能拡充、デジタル技術を活用した利便性の向上に係る取組について行財政改革推進委員会に報告し、委員の意見や要望を聴取しました。

2 情報化アドバイザーの任用

本市の情報化に関わるシステム化計画及び調達の最適化並びにデジタル技術の活用に係る施策の企画及び推進を図るため、本年度から情報化に関する専門的な識見を有する情報化アドバイザーを任用し、基幹系業務システムの標準化・共通化や、DX 推進のための取組等について助言を受けました。

3 職員提案の募集

市民サービスの向上や効率的かつ効果的な行財政運営に向けて、市政に関する施策の企画立案や事務事業の改善等について、広く職員からの提案を求めました。

提案件数等

提 案 区 分	提 案 件 数	審 査 結 果		
		銀 賞	銅 賞	奨励賞
職務改善提案	18 件	1 件	6 件	11 件
自 由 提 案	7	0	2	2

2 款 1 項 6 目 企画費

平和意識高揚事業

(企画課)

決算事項別明細書 101 ページ

予 算 現 額		62,000 円	決 算 額		24,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		38,000 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	21,800 円			地 方 債
	増 減 額	2,200 円			そ の 他
	増 減 率	10.09%		一 般 財 源	24,000 円

<目的>

子どもたちを対象とした平和に関する映像資料の視聴や啓発活動を通して、市民の平和に対する意識の高揚を図ります。

<内容>

戦争体験者の証言を収めた映像資料等の視聴を実施し、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるとともに、平和に関する教育や啓発活動を推進します。

<実績・成果等>

- 1 平和の尊さを訴えるとともに、戦争による悲惨な体験を風化させることなく後世に伝えていくために、市内の公立小学校 12 校及び公立中学校 7 校で戦争体験の語り部による証言を収めた映像資料等の視聴を行いました。
- 2 核兵器の廃絶と世界の恒久平和の確立を祈願する「狭山市平和都市宣言」をより多くの方に周知する目的で、市庁舎及び狭山市市民交流センターにおいて、懸垂幕を掲揚しました。

2 款 1 項 6 目 企画費

埼玉県西部地域まちづくり計画(ダイアプラン)推進事業

(企画課)

決算事項別明細書 101 ページ

予 算 現 額		400,000 円		決 算 額		395,640 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		4,360 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	97,750 円				地 方 債	
	増 減 額	297,890 円				そ の 他	
	増 減 率	304.75%				一 般 財 源	395,640 円

<目的>

構成市(所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市)に共通する行政課題の解決に向けて広域行政を推進し、圏域市民間の交流の促進を図り豊かで魅力あふれる都市圏の創造を目指します。

<内容>

構成市(所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市)が連携して、共通する行政課題の解決や公共施設の相互利用などに取り組み、豊かで魅力あふれる都市圏の創造に向けて計画を推進します。

<実績・成果等>

1 構成市(所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市)の公の施設の相互利用を実施し、効率的かつ効果的な市民サービスを提供しました。

(1) 文化・福祉施設(図書館を除く)

構成市(狭山市を除く)の施設を利用した狭山市民の数 延べ 16,732 人

狭山市の施設を利用した構成市(狭山市を除く)市民の数 延べ 176,790 人

(2) 体育・公園施設

構成市(狭山市を除く)の施設を利用した狭山市民の数 延べ 46,335 人

狭山市の施設を利用した構成市(狭山市を除く)市民の数 延べ 120,691 人

(3) 図書館

構成市(狭山市を除く)の施設を利用した狭山市民の数 延べ 19,051 人

狭山市の施設を利用した構成市(狭山市を除く)市民の数 延べ 19,967 人

2 構成市に共通する行政課題を検討する専門部会(清掃部会、図書館部会、地域情報化部会、男女共同参画部会、広域行政研究部会、環境部会、観光部会、公共交通部会)を開催しました。

広域行政研究部会においては、公共施設駐車場有料化に向けた調査・研究を行いました。

環境部会においては、圏域内の中堅・中小企業の脱炭素経営への支援体制を構築するため、令和 6 年度環境省モデル事業「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択を受け、脱炭素経営支援ツールの作成や脱炭素経営認定・表彰制度の創設に向けた検討などを行いました。

2 款 1 項 6 目 企画費

移住・定住促進事業

(企画課)

決算事項別明細書 101 ページ

予 算 現 額		65,650,000 円	決 算 額		50,900,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		14,750,000 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	65,749,000 円			地 方 債
	増 減 額	△14,849,000 円			そ の 他
	増 減 率	△22.58%		一 般 財 源	50,900,000 円

<目的>

若い世代の移住・定住を促進し、併せて子育て・介護等の共助を推進します。

<内容>

市内に居住する親世帯と同居又は近居するために、住宅を取得又は増改築する子世帯を支援する親元同居・近居支援補助制度や、市内で新築住宅を取得した 40 歳未満の方を支援する若い世代の住宅取得支援補助制度を実施します。

<実績・成果等>

親元同居・近居支援補助金の交付件数は 70 件で、これに伴う転入者は 221 人でした。また、若い世代の住宅取得支援補助金の交付件数は 160 件で、これに伴う転入者は 213 人でした。

区 分		親元同居・近居支援		若い世代の住宅取得支援	
交 付 件 数		70 件		160 件	
内 訳	購入	6		11	
	新築	62		149	
	増改築	2		-	
	同居	7		-	
	近居	63		-	
加算要件	市内業者	22		53	
	18 歳未満の子 3 人以上	6		11	
交付額		23,700,000 円		27,200,000 円	
転入者数等(世帯数/世帯員数)		70 世帯	221 人	160 世帯	497 人
	川越市	5	15	8	25
	所沢市	20	62	17	49
	飯能市	1	3	2	6
	入間市	6	19	9	30
	日高市	1	4	0	0
	埼玉県内他市町村	15	42	9	29
	県外	22	76	27	74
	市内	-	-	88	284

2 款 1 項 6 目 企画費

総合戦略推進事業

(企画課)

決算事項別明細書 101 ページ

予 算 現 額		241,000 円	決 算 額		142,576 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		98,424 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	126,799 円			地 方 債
	増 減 額	15,777 円			そ の 他
	増 減 率	12.44%		一 般 財 源	142,576 円

<目的>

狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた基本目標(稼ぐ地域づくりを進めるとともに安定した雇用を創出する、市内への新しいひとの流れをつくる、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる)を実現するほか、喫緊の政策課題に対処します。

<内容>

狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた基本目標を実現するため、各種施策を計画的かつ効果的に推進します。

<実績・成果等>

- 1 狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理と意見聴取を行いました。
狭山市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催
令和6年6月28日(金)、令和7年3月26日(水)
- 2 SAITAMA 出合いサポートセンター運営協議会に加入し、SAITAMA 出合いサポートセンターの利用促進を図るとともに、狭山市役所を会場として出張登録会を3回実施しました。
 - (1) 出張登録会の実施
令和6年6月8日(土)、9月7日(土)、令和7年3月8日(土)
 - (2) SAITAMA 出合いサポートセンターへの登録者数
22,536 人 (うち狭山市在住の登録者数 387 人)

2 款 1 項 6 目 企画費

移住・定住プロモーション事業

(企画課)

決算事項別明細書 103 ページ

予 算 現 額		2,400,000 円		決 算 額		2,354,000 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		46,000 円				県 支 出 金	1,558,543 円
前 年 度 比 較	決 算 額	4,280,200 円				地 方 債	
	増 減 額	△1,926,200 円				そ の 他	
	増 減 率	△45.00%				一 般 財 源	795,457 円

<目的>

本市に魅力や愛着を感じる若い世代を増やし、住みたい・住み続けたいまちの実現を図ります。

<内容>

本市の魅力を改めて整理・可視化し、それを共有することで、市民自らが市の魅力発信者となるような土台づくりを進めるとともに、市内外への情報発信を通じて、市に魅力や愛着を感じる若い世代を増やし、住みたい・住み続けたいまちの実現を図ります。

<実績・成果等>

- まちへの参加と推奨、感謝といった関与意欲を継続的に高める方策を検討するための市民ワークショップを開催しました。
 - 日 程 令和 6 年 11 月 30 日(土)、12 月 14 日(土)、令和 7 年 1 月 13 日(月)、2 月 22 日(土)
 - 対象者 18～39 歳の市内在住・在勤・在学者
 - 参加者 14 人
- 主体的にまちを盛り上げる機会として市内で開催されるマーケットに出店しました。
 - いりそらマルシェ
令和 6 年 12 月 1 日(日)、出店 3 ブース
 - シンサヤママーケット
令和 7 年 2 月 11 日(火)、出店 12 ブース
- まちへの参加と推奨、感謝といった関与意欲を定量化するための mGAP 調査(修正地域参画総量指標調査)を実施しました。
 - 対象者 市民ワークショップ参加者、マーケット来場者、公式 SNS でのアンケート回答者
 - 人 数 516 人
 - 実績値 mGAP 326(令和 5 年度測定値 -1253)
参加：-266(令和 5 年度調査 -733)
推奨：-207(令和 5 年度調査 -916)
感謝：799(令和 5 年度調査 396)

2 款 1 項 6 目 企画費

デジタル戦略推進事業

(行政経営課)

決算事項別明細書 103 ページ

予 算 現 額		52, 601, 000 円		決 算 額		32, 963, 854 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	14, 274, 537 円
不 用 額		19, 637, 146 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額					地 方 債	
	増 減 額	32, 963, 854 円				そ の 他	
	増 減 率	皆増				一 般 財 源	18, 689, 317 円

<目的>

多様化する市民ニーズやライフスタイルの変化に対応するため、デジタル技術を活用した利便性の高い行政サービスを提供するとともに、効率的な行政運営の実現を目指します。

<内容>

デジタル技術を活用し、市民等が来庁することなく、いつでも、どこでも必要な手続を行うことや情報を取得することができる「行かない窓口」と、来庁時の申請書記入に係る負担を軽減する「書かない窓口」を推進するとともに、地域の格差なく、どこにいても行政サービスを受けられるようにするため、「地区センター等の機能拡充」に取り組みます。

<実績・成果等>

1 行かない窓口

電子申請システムを活用し行政手続のオンライン化の拡充を図るとともに、インターネット上で簡単な質問に答えることでライフイベントごとに必要な手続情報を確認できる手続ナビゲーションサービスと、都市計画や道路等の各種地図情報をインターネット上で取得できる公開型 GIS の運用を開始しました。

2 書かない窓口

マイナンバーカードを利用して住民票等の各種証明書を簡単に取得できるキオスク端末を本庁舎に設置するとともに、マイナンバーカードや運転免許証等の情報を読み取ることで氏名、住所等を印字した申請書が自動で出力される申請書自動作成機を本庁舎や各地区センター等に設置しました。

3 地区センター等の機能拡充

地区センター、入曽地域交流センター及び市民サービスコーナーの各施設と本庁舎とを繋ぐタブレット端末を新たに配備し、ビデオ通話サービスを利用して直接対面に近い環境で手続や相談を行うことができるオンライン窓口を導入したほか、証明発行等に係る手数料、施設使用料及びコピー代等の実費相当額の支払いにキャッシュレス決済を利用できるようにするため、キャッシュレス決済端末を各施設に設置しました。

2 款 1 項 8 目 人権推進費

人権施策推進事業

(企画課)

決算事項別明細書 103 ページ

予 算 現 額		2,684,000 円	決 算 額		1,939,121 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		744,879 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	1,998,612 円			地 方 債
	増 減 額	△59,491 円			そ の 他
	増 減 率	△2.98%		一 般 財 源	1,939,121 円

<目的>

様々な機会を通じて人権問題に対する理解を促進し、人権意識の高揚を図るとともに人権尊重に対する理解を深めます。併せて、人権尊重の意識が定着するよう啓発活動を推進し、人権を尊重しながら共に生きる社会の実現を目指すことを目的とします。

<内容>

同和問題をはじめとして、女性、性的少数者、子ども、高齢者、障害者、外国人などに関わるあらゆる人権問題に対する意識の高揚を図るため、学校教育、社会教育、企業、行政などの様々な場面、機会を通じて、人権教育・啓発活動を推進します。

<実績・成果等>

- 1 人権啓発用品を作成し配布するとともに、人権問題啓発DVDを購入し、利用の促進を図り、市民に対する人権意識の普及高揚に努めました。
- 2 人権啓発事業の一環として、人権パネル展を開催しました。

令和6年 9月3日(火)から 9月12日(木)まで 柏原公民館 入場者数：延べ 520人
令和6年12月3日(火)から12月12日(木)まで 中央公民館 入場者数：延べ 294人

- 3 差別や偏見のない心の通じ合う明るい社会を実現するため、同和問題をはじめとする人権問題の正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図ることを目的とし、教育委員会との共催により、人権問題講演会を開催しました。

実 施 日 令和7年1月16日(木)
講 師 曾我 ひとみ 氏(北朝鮮拉致被害者・拉致被害者家族)
講演内容 「この22年を振り返って思うこと」
参 加 者 326 人

2 款 1 項 9 目 基地対策費

基地関連要望活動事業

(基地対策課)

決算事項別明細書 105 ページ

予 算 現 額		10,000 円		決 算 額		3,430 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		6,570 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	1,192 円			財 源	地 方 債	
	増 減 額	2,238 円				そ の 他	
	増 減 率	187.75%				一 般 財 源	3,430 円

<目的>

防衛省等の関係機関に対し、要望活動を通じて地域の実情への理解を促し、基地に起因する障害の解消・改善を図ります。

<内容>

防衛省や入間基地に対して、周辺住民の生活環境の改善を求める要望書を提出します。また、航空機騒音等に関し、市民から寄せられる意見や要望を迅速に基地に伝え、障害の解消・改善を求めます。

<実績・成果等>

全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会並びに埼玉県基地対策協議会、更には入間基地周辺の市民で組織した狭山市基地対策協議会等において、関係機関に要望活動を実施しました。

本年度要望活動実績

年月日	要望事項	要望主体	要望先
7月18日	基地対策に関する要望書	埼玉県基地対策協議会	防衛省、外務省、財務省、 北関東防衛局ほか
10月21日	入間航空祭における航空機の安全飛行の徹底について	狭山市 狭山市基地対策協議会	航空自衛隊入間基地
11月18日 11月22日	航空自衛隊入間基地に関わる周辺住民の生活環境の改善について	狭山市基地対策協議会	北関東防衛局 航空自衛隊入間基地
1月23日	小中学校の公式行事の際における飛行訓練等の中止について	狭山市、狭山市議会、 狭山市議会基地対策特別委員会	航空自衛隊入間基地
3月25日	基地交付金等に関する個別要望事項	全国基地協議会	総務省
3月25日	防衛施設周辺整備対策に関する個別要望事項	防衛施設周辺整備全国協議会	防衛省

(参考) 狭山市議会・狭山市議会基地対策特別委員会の要望活動実績

8月1日	航空自衛隊入間基地に関わる市民の生活環境の改善について	狭山市議会 狭山市議会基地対策特別委員会	北関東防衛局 航空自衛隊入間基地
10月25日	入間航空祭における航空機の安全飛行の徹底について	狭山市議会 狭山市議会基地対策特別委員会	航空自衛隊入間基地

2 款 1 項 9 目 基地対策費

基地関連障害対策事業

(基地対策課)

決算事項別明細書 105 ページ

予 算 現 額		14,138,000 円		決 算 額		10,553,180 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	604,400 円
不 用 額		3,584,820 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	149,820 円				地 方 債	
	増 減 額	10,403,360 円				そ の 他	
	増 減 率	6,943.91%				一 般 財 源	9,948,780 円

<目的>

入間基地に関わる様々な問題の解決に向け、防衛省等の関係機関との調整を行い、障害の防止、軽減を図るための事業を実施することで、基地周辺の市民の生活環境の向上を目指します。

<内容>

入間基地に起因する騒音や振動等の障害を解消するため、防衛省等の関係機関と協議し周辺市民の生活環境改善に取り組みます。

<実績・成果等>

1 防衛省補助事業等

(1) 障害防止事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 3 条の補助事業として、7,666,400 円の補助金を受け、共同受信施設撤去事業、中央中学校防音補助事業（実施設計）を実施しました。

(2) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 9 条の交付金事業として、148,650,000 円の交付金を受け、消防ポンプ自動車購入事業、市道 A 第 720 号線舗装補修事業、市道幹第 24 号線舗装補修事業、狭山台中央公園トイレ改修事業（実施設計）を実施するとともに、移動図書館車更新事業、小中学生学習支援事業、予防接種助成事業については基金への積立を行いました。

(3) 防音事業関連維持事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 3 条第 2 項等の補助事業により整備した施設のうち小中学校及び保育所の合計 6 施設について、空調設備使用に伴う電気料金 6,687,610 円に対し、3,986,000 円の補助金を受け、防音関連維持事業を実施しました。

2 基地関連障害対策事業

入間基地周辺テレビ共同受信施設（柏原地内）の現状把握を行い、老朽化等の調査を行いました。
調査委託料 8,965,000 円

2 款 1 項 10 目 電算管理費

情報システム管理事業

(情報政策課)

決算事項別明細書 107 ページ

予 算 現 額		382, 392, 000 円	決 算 額			371, 195, 066 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	4, 920, 000 円
不 用 額		11, 196, 934 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	333, 930, 721 円			地 方 債	
	増 減 額	37, 264, 345 円			そ の 他	1, 860, 980 円
	増 減 率	11. 16%			一 般 財 源	364, 414, 086 円

<目的>

行政情報システムの安定的な運用を図り、システム、機器及びデータ等の管理を行います。

<内容>

各種システムやネットワーク及びパソコン等の管理を行います。また、各種情報システムの運用保守を行い、業務の安定的な運用を図ります。

<実績・成果等>

1 システム及び機器維持管理

個人番号事務系、LGWAN 系、インターネット系の各ネットワーク、公共施設予約システム等でのシステムトラブル対応やサーバの稼働状況の解析を行いました。また、パソコン、プリンタ、サーバ等の維持管理を行いました。

2 セキュリティ研修

情報セキュリティ技術や個人情報の取り扱いに関する知識を取得することを目的とし、延べ 1,010 人の職員が地方公共団体情報システム機構主催の e ラーニングによる情報セキュリティ、個人番号制度に係る情報連携に向けた研修を受講しました。

3 総合窓口対応システム維持管理

総合窓口対応システムの維持管理を行いました。

4 社会保障・税番号制度対応

社会保障・税番号制度に係るシステム改修を行いました。

5 情報システムの標準化・共通化対応

情報システムの標準化・共通化に係るガバメントクラウドへ接続する回線の構築を行いました。

2 款 1 項 10 目 電算管理費

情報化推進事業

(情報政策課)

決算事項別明細書 107 ページ

予 算 現 額		4,606,000 円	決 算 額		4,391,601 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		214,399 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	23,245,385 円			地 方 債
	増 減 額	△18,853,784 円			そ の 他
	増 減 率	△81.11%		一 般 財 源	4,391,601 円

<目的>

スマート自治体への転換を示した第 3 次狭山市情報化基本計画に基づいて、更なる市民サービスの向上を図ります。

<内容>

市民サービスの利便性向上を図るとともに、業務プロセスの見直しと合わせた行政情報システムの全体最適化を進めるなど、スマート自治体への転換に向けた第 3 次狭山市情報化基本計画の施策を推進します。

<実績・成果等>

1 地区センター等機能拡充

これまで市役所本庁舎のみで対応していた住所異動届やマイナンバーカード対応事務の一部を地区センター等 3 カ所でも実施できるよう、システムやネットワークの整備を実施しました。

2 情報化推進要員の育成

近年の急速なデジタル技術の普及やセキュリティ対策に対応できるよう、延べ 14 名が専門性の高い研修や e ラーニングを受講し、知識やスキルの向上を図りました。

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

市民会館管理事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 109 ページ

予 算 現 額		90,418,000 円	決 算 額		90,409,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		9,000 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	94,646,345 円			地 方 債
	増 減 額	△4,237,345 円			そ の 他
	増 減 率	△4.48%		一 般 財 源	90,409,000 円

<目的>

市民の文化の向上と福祉の増進を図るため、市民会館の管理運営を行います。

<内容>

市民会館の円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民会館は、指定管理者が管理運営を行っており、音楽や演劇等、さまざまな用途に対応したホールや会議室、展示室を備えた文化施設です。施設運営にあたっては、前年度を若干下回る利用件数となりましたが、利用人数については前年比で増加しました。また、市主催事業として「さやまカルチャーフェスティバル 2024」などを開催するとともに、狭山市立博物館と事業連携した「さかなクンのギョギョッとビックリおさかな教室」などの自主事業を行いました。

施設の利用状況（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1 件当たりの利用者数
	市 内	市 外	合 計		
大 ホ ー ル	60 件	10 件	70 件	62,656 人	895.1 人
中 ホ ー ル	226	19	245	36,940	150.8
小 ホ ー ル	210	28	238	22,870	96.1
控 室	870	100	970	8,611	8.9
リハーサル室	436	10	446	7,587	17.0
会 議 室	1,395	215	1,610	36,423	22.6
和 室	469	38	507	7,907	15.6
展 示 室	97	20	117	5,567	47.6
合 計	3,763	440	4,203	188,561	—

自主事業等実施状況

	事業名	事業概要	実施月	入場者数
1	純烈コンサート 2024	ライブコンサート	4 月	1,290 人
2	爆笑！！お笑いフェス in 狭山	お笑いライブ	5 月	2,617
3	狭山市プレミアムステージ 2024	合唱コンサート	6 月	800
4	大ホールひとりじめ！ピアノ開放	施設開放	8 月	24
5	さかなクンのギョギョッとビックリ おさかな教室	トークショー	8 月	2,661
6	WATWING HALL TOUR 2024	ライブコンサート	9 月	2,391
7	HY 25th Anniversary BEST!! Kary Tour 2024-2025	ライブコンサート	10 月	1,329
8	狭山寄席・特選東西落語名人会 桂文珍・春風亭一之輔	寄席	10 月	1,277
9	さやまカルチャーフェスティバル	全館貸切でショー やワークショップ	12 月	1,200
10	市民会館サークル合同展示会	展示会	1 月	120
11	HEART Global Japan Tour	ダンスショー	2 月	193
12	カルチャークラブ 「はじめてのフルート講座」	講座	2 月	23
13	狭山寄席・特選東西落語名人会 林家たい平・桂宮治	寄席	2 月	1,120
14	狂言鑑賞会	狂言	3 月	267
15	「おかあさんといっしょ」 ファンターネ！がやってきた	コンサート	3 月	2,140
16	恐竜くんトークショー 「恐竜の不思議教えます」	トークショー	3 月	190

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

市民健康文化センター管理事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 109 ページ

予 算 現 額		106,084,000 円	決 算 額		101,533,400 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		4,550,600 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	86,533,812 円			地 方 債
	増 減 額	14,999,588 円			そ の 他
	増 減 率	17.33%		一 般 財 源	101,533,400 円

<目的>

市民の健康の増進と文化教養の向上を図るため、市民健康文化センターの管理運営を行います。

<内容>

市民健康文化センターの円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民健康文化センターは、指定管理者が管理運営を行っており、多目的ホールや浴室、多目的浴室を備えた健康増進・文化教養施設です。

施設運営にあたっては、利用者が前年度対比で個人利用施設は 3,326 人の増、団体利用施設は 570 人の減となりました。また、自主事業として「インボディ測定会」や「サンパーク寺子屋」を開催しました。

施設の利用状況

1 個人利用（利用者数）

施設区分	市 内	市 外	合 計
浴室・多目的浴室等	52,059 人	5,216 人	57,275 人

2 団体利用（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1 件当たりの利用者数
	市 内	市 外	合 計		
多 目 的 ホール	755 件	0 件	755 件	10,255 人	13.6 人
会 議 室	307	0	307	2,056	6.7
合 計	1,062	0	1,062	12,311	—

自主事業実施状況

	事 業 名	事業概要	実施	入場者数
1	リラックスヨガほか全 7 件	ヨガ、エアロビクス	毎月	5,939 人
2	フラダンスほか全 2 件	ダンス	毎月	701
3	インボディ測定会ほか全 2 件	体脂肪などの測定会	毎月	1,186

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

文化活動促進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 109 ページ

予 算 現 額		5,904,000 円	決 算 額		5,852,137 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		51,863 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	5,836,057 円			地 方 債
	増 減 額	16,080 円			そ の 他
	増 減 率	0.28%		一 般 財 源	550,000 円
					5,802,137 円

<目的>

地域に根ざした文化の振興を図るため、市内において自主的、自発的な文化活動等を行う団体又は個人に対して助成を行います。

<内容>

市内において芸術文化の振興及び伝統文化の承継等の活動を行う団体又は個人に対して助成を行います。

<実績・成果等>

1 さやま大茶会の開催

日本の伝統文化である茶道への理解を深め、「茶どころさやま」のイメージアップを図るため、狭山市で作られた抹茶「明松」と玉露「伊利麻路」を使用した野点の茶会を開催しました。

さやま大茶会を企画実施するさやま大茶会実行委員会に対して、補助金を交付しました。

さやま大茶会実行委員会補助金 4,000,000 円

2 文化団体の支援

文化団体の活動を支援するため、次のとおり補助金を交付しました。

狭山市文化団体連合会補助金 1,040,000 円

3 文化振興事業の支援

市民の文化意識の向上と地域文化の振興を図るため、次のとおり補助金を交付しました。

文化振興事業費補助金（狭山市合唱協会、狭山市美術家協会） 50,000 円

文化産業活動事業費助成金（アプリルコア） 50,000 円

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

国際交流推進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 109 ページ

予 算 現 額		2, 072, 000 円	決 算 額		2, 042, 640 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		29, 360 円		財	県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2, 345, 609 円		源	地 方 債
	増 減 額	△302, 969 円			そ の 他
	増 減 率	△12. 92%		一 般 財 源	2, 042, 640 円

<目的>

市民の国際理解及び国際感覚の醸成を図るため、国際交流等に積極的に取り組んでいる狭山市国際交流協会に対して助成を行います。

<内容>

国際交流等に積極的に取り組んでいる狭山市国際交流協会に対して助成を行います。

<実績・成果等>

市内に在住する外国人に対する日本語教室の開催や、市民間の相互交流をはじめ、姉妹・友好交流都市との交流に取り組む狭山市国際交流協会に対して、2, 000, 000 円の補助金を交付しました。

また、狭山市国際交流協会の主な事業として、日本語教室や外国人相談支援、姉妹都市・大韓民国慶尚南道統営市親善訪問団のホームステイ受け入れ、あじさい祭り並びに国際交流の集いを実施しました。

国際交流協会実施事業

実 施 事 業	参加人 (件) 数
日本語教室 110 回	1, 594 人
外国人相談支援事業	14 件
統営市親善訪問団来市	39 人
あじさい祭り並びに国際交流の集い	80 人

※日本語教室は新狭山公民館・広瀬公民館・中央公民館で実施しました。

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

市民会館改修事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 109 ページ

予 算 現 額		46,600,000 円	決 算 額		46,200,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		400,000 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	93,775,000 円			地 方 債
	増 減 額	△47,575,000 円			そ の 他
	増 減 率	△50.73%		一 般 財 源	46,200,000 円

<目的>

狭山市公共施設再編計画に基づき、中規模（老朽箇所の部分的な）修繕を行います。

<内容>

昭和 54 年 11 月の開館から 40 年以上経過しており、経年劣化が進む建築物、建築設備について、工事・修繕を行います。

<実績・成果等>

館内エレベーターは設置後 40 年以上経過しており、既存のエレベーターを撤去し、新しい物と入れ替える更新工事を実施しました。

狭山市市民会館エレベーター改修工事 46,200,000 円

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民センター等管理事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 113 ページ

予 算 現 額		191,958,000 円	決 算 額		191,078,193 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	2,474,000 円
不 用 額		879,807 円		県 支 出 金	2,474,000 円
前 年 度 比 較	決 算 額	190,464,638 円		地 方 債	
	増 減 額	613,555 円		そ の 他	
	増 減 率	0.32%		一 般 財 源	186,130,193 円

<目的>

市民の交流を促すとともに、まちの活性化、にぎわいの創出並びに市民福祉の向上を図るため、市民交流センター及び狭山市駅西口市民広場の管理運営を行います。

<内容>

市民交流センター等の円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民交流センターは、市民の交流及び文化の拠点であり、市民センターをはじめ、総合子育て支援センター、中央公民館、入間川地区センター、男女共同参画センターを備えた複合施設として運営しています。また、市主催事業として「彩の国マルシェ～Sayama City Style～」を開催するとともに、自主事業として「エール！」と「エコー」の活動を継続しています。

施設の利用状況（利用件数及び利用者数等）

施 設 区 分	利 用 件 数			利用者数	1 件当たりの利用者数
	市 内	市 外	合 計		
コミュニティホール	390 件	166 件	556 件	34,047 人	61.2 人
会 議 室	1,212	245	1,457	4,955	3.4
研 修 室	970	404	1,374	9,219	6.7
音 楽 ス タ ジ オ	1,301	133	1,434	1,961	1.4
遊 戯 ス ペ ー ス	62	11	73	647	8.9
合 計	3,935	959	4,894	50,829	—

自主事業等実施状況

	事 業 名	実施時期	入場者数
1	彩の国マルシェ～Sayama City Style～	6・11 月	14,349 人
2	市制 70 周年のお祝いプレートを作ろうなど全 5 件	7・8・11・2・3 月	876
3	親子交流事業（ハロウィン、クリスマス会等）全 3 件	4・10・12 月	99

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民相談事業

(市民相談課)

決算事項別明細書 113 ページ

予 算 現 額		8,704,000 円	決 算 額		8,217,926 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		486,074 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	7,072,785 円			地 方 債
	増 減 額	1,145,141 円			そ の 他
	増 減 率	16.19%		一 般 財 源	8,217,926 円

<目的>

生活上生じる様々な問題について相談を受け、問題解決に向けた助言を行い、市民福祉の向上に努めます。

<内容>

市民相談室では、市民の方を対象に家庭内のトラブルや相続、相続問題など、生活上生じる様々な問題について相談を受けています。また、弁護士や税理士などによる専門相談も行っています。

<実績・成果等>

一般相談員による一般相談、弁護士・税理士・女性相談員などによる専門相談など各種の相談を実施し、延べ1,890件の相談を受けました。

1 相談実施状況

種 別	内 容	日 数	件 数
一 般 相 談	相続・離婚・家族問題など、日常生活での悩みごとの相談に、市長が委嘱した一般相談員が対応	243 日	1,225 件
法 律 相 談	金銭、相続、財産問題等、法的な解釈・判断を要する相談に弁護士が対応	48	291
行 政 相 談	行政（国・県・市等）への意見・要望に、総務省から委嘱された行政相談委員が対応	13	29
人 権 相 談	人権上の様々な問題についての相談に、法務省から委嘱された人権擁護委員が対応 ※「特設人権相談」4回を含む	13	4
税 務 相 談	相続税、贈与税等の税金に関する相談に税理士が対応	24	119
交 通 事 故 相 談	交通事故に関する相談に交通事故相談員が対応	12	13
女 性 生 活 相 談	結婚や離婚、子育て、家族問題など、生活上女性が抱えている様々な問題に関する相談に女性相談員が対応	36	93
建 築 ・ 不 動 産 ・ 登 記 相 談	土地・家屋（不動産）の売買、家屋等の増改築、測量、登記などの相談に各専門相談員が対応	12	85
行 政 書 士 相 談	相続、許認可など、暮らしや事業に関する身近な手続などの相談に行政書士が対応	12	31

2 相談内訳

区 分	一般 相談	法律 相談	行政 相談	人権 相談	税務 相談	交通 事故 相談	女性 生活 相談	建 築 不動産 登記 相談	行政 書士 相談	合計
家 族 問 題	100 件	5 件	3 件	件	件	件	17 件	件	件	125 件
離婚・男女問題	75	49					72		1	197
相 続 問 題	449	90						42	26	607
財 産 問 題	50	10						20		80
医 療 問 題	13	1	1							15
相 隣 問 題	106	18	1					2		127
住 宅 問 題	28	5						8		41
労 働 問 題	20	5								25
金銭・生計問題	83	57					1			141
交 通 問 題	4	4				13				21
税 金 問 題	22		2		119					143
人 権 問 題	4			4						8
行 政 問 題	12		16							28
借地借家問題	11	16						6		33
こ こ ろ	85	2					3			90
手 続 案 内	44		3					3	1	51
犯 罪 被 害										0
そ の 他	119	29	3					4	3	158
合 計	1,225	291	29	4	119	13	93	85	31	1,890

3 年度別相談件数の推移

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
相談件数	1,942 件	2,098 件	2,109 件	2,080 件	1,890 件

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

コミュニティ推進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 115 ページ

予 算 現 額		72,116,000 円	決 算 額		69,158,255 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		2,957,745 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	70,769,166 円			地 方 債
	増 減 額	△1,610,911 円			そ の 他
	増 減 率	△2.28%		一 般 財 源	69,158,255 円

<目的>

高齢化の進行や防災・防犯への意識の高まり等を背景に、コミュニティの必要性が認識され、コミュニティ活動としては、自治会を中心に、地域の独自性を活かした各種活動が展開されています。今後も市民の主体的な活動を支援し、一層の促進を図ることを目的とします。

<内容>

コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会などのコミュニティ組織を育成し、その活動を支援します。

<実績・成果等>

1 自治協力員等の委嘱

狭山市自治協力員設置規程に基づき、市行政の円滑な運営を図ることを目的に、自治協力員として 118 人を委嘱し、自治協力員代理者として 330 人に協力いただきました。

2 自治会への助成

狭山市自治運営費補助金交付要綱に基づき、自治会活動を育成し、住民自治の発展を図ることを目的に、各自治会へ世帯数を算出根拠として補助金を交付しました。

3 自治会連合会への助成

狭山市自治会連合会補助金交付要綱に基づき、市、自治会連合会及び地区自治会連合会の円滑な運営並びに明朗な社会の形成の促進を図ることを目的に、自治会連合会に対して補助金を交付しました。

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

コミュニティ施設特別整備事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 115 ページ

予 算 現 額		12,500,000 円	決 算 額		11,690,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		810,000 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	12,378,000 円			地 方 債
	増 減 額	△688,000 円			そ の 他
	増 減 率	△5.56%		一 般 財 源	2,500,000 円
					9,190,000 円

<目的>

高齢化や防災、防犯への意識の高まり等を背景に地域でのつながりの重要性が認識される中、コミュニティ活動の場である自治会集会所等について整備を進めています。しかしながら、未整備の自治会や老朽化が進んだ施設も多く、今後も集会所の整備に対して支援していくことを目的とします。

<内容>

自治会集会所の建設・増改築・改修など、地域住民が自ら行うコミュニティ関連施設の整備に対して補助金を交付します。また、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業により各地区連合会の備品の整備等を行います。

<実績・成果等>

- 1 狭山市コミュニティ施設特別整備事業実施要綱及び同補助金交付要綱に基づき、各地区団体の自治会集会所増改築・改修等に要する経費の一部について補助金を交付しました。

事 業 区 分	件 数	補 助 金 額
集 会 所 改 修	6 ^件	4,247,000 円
集 会 所 借 上 げ	28	3,270,000
掲 示 板 設 置	1	100,000
冷 暖 房 設 置	3	912,000
収 納 庫 設 置	3	661,000
合 計	41	9,190,000

- 2 一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金(2,500,000 円)により、奥富地区自治会連合会の備品を整備しました。

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

協働推進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 115 ページ

予 算 現 額		3,212,000 円	決 算 額		2,699,400 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		512,600 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2,351,352 円			地 方 債
	増 減 額	348,048 円			そ の 他
	増 減 率	14.80%		一 般 財 源	2,699,400 円

<目的>

市民と行政との協働を推進するとともに、協働の担い手の育成と担い手同士の連携を図ります。

<内容>

協働事業提案制度を推進し、協働によるまちづくりを推進します。また、協働の担い手の育成とコーディネート支援を充実させます。

<実績・成果等>

市民参画と協働によるまちづくりの推進を図るため、提案型協働事業を 8 件（市民提案型協働事業 6 件、行政提案型協働事業 2 件）を実施し、協働事業を推進しました。

市民提案型協働事業（全 6 件）

事 業 名	実 施 団 体 (担 当 課)	参 加 人 数
人生 100 年時代の 音楽健康レクリエーション 「ヨッコラショーズ」	童謡を歌う会 そよ風 (高齢者支援課)	全 21 回 581 人
にじいろ体操教室	一般社団法人 mama's community (障がい者福祉課)	全 24 回 457 人
狭山市探訪 ウォーキングマップの制作	NPO 法人さやま生涯 学習をすすめる 市民の会 (社会教育課)	ウォーキングイベント 全 3 回 50 人
おさがり交換会	こそだて支援 comono(環境課)(奥 富環境センター)	4 月 23 日、7 月 23 日、10 月 22 日、 1 月 29 日 合計 約 800 人
イベント型 子どもの居場所づくり事業	特定非営利 活動法人 AKTO (こども政策課)	6 月 9 日 講演会 「子供の居場所ボランティア&講演会」 10 人 子どもの居場所(ねこのたまり場) 全 10 回 82 人
Hospitality Halloween 「AI クッキング(お菓子作り 体験)、トリックオアトリート、 フォトスポット	Hospitality Halloween 実行委員 会(柏原地区センタ ー)	10 月 26 日、10 月 27 日 AI クッキング(お菓子作り体験) 66 人 トリックオアトリート 80 人

行政提案型協働事業（全2件）

事業名	実施団体 (担当課)	参加人数
集まれ、オンラインしゃべり場	NPO 法人地域教育 ネットワーク (こども支援課)	11月15日 講演会 「正しく怖がるインターネット」 78人 研修会 全9回 125人
災害時に活躍する アマチュア無線ネットワークの 構築	狭山非常通信 チーム (危機管理課)	会議、感度交換訓練等 全27回 252人

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民大学事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 115 ページ

予 算 現 額		5,833,000 円	決 算 額		4,124,541 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	
不 用 額		1,708,459 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	14,241,100 円		地 方 債	
	増 減 額	△10,116,559 円		そ の 他	
	増 減 率	△71.04%		一 般 財 源	4,124,541 円

<目的>

元気な狭山を支える人づくりと人を活かす仕組みづくりを目指し、まちづくりを担う人材の育成、学びの成果を地域社会のなかで活かす仕組みづくり、学びを通しての生きがいつくりと仲間づくりを目的とした市民大学の運営を行います。

<内容>

地域課題の解決や、未来の地域づくりを考える学習の場としてさやま市民大学を設立し、その実現に向けた講座の運営を市民との協働事業として実施します。

<実績・成果等>

本年度はさやま市民大学を休止とし、運営の見直しについての検討、再開に向けた準備を行い、さやま市民大学運営プランを策定しました。

- 1 他の市民大学の様々な事例を学び、これからのさやま市民大学のあり方の参考とするためにシンポジウムを開催しました。

実施日 令和6年7月19日(金)

題 目 さやま市民大学シンポジウム「これからの市民大学」

参加者 53 人

- 2 さやま市民大学の再開に向けて、さやま市民大学修了生団体等との意見交換を開催しました。

開催日 令和6年9月26日(木)、11月14日(木)、令和7年3月12日(水)

2 款 1 項 1 3 目 地区センター費

地区まちづくり推進事業

(地区センター)

決算事項別明細書 117 ページ

予 算 現 額		2,500,000 円	決 算 額		1,907,479 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		592,521 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	1,294,748 円			地 方 債
	増 減 額	612,731 円			そ の 他
	増 減 率	47.32%		一 般 財 源	1,907,479 円

<目的>

地域住民主導によるまちづくり事業を地区センターが支援することにより、まちづくり活動の活性化を図ります。

<内容>

元気で活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民が主体的に取り組むまちづくり事業に助成金を交付します。

<実績・成果等>

狭山市まちづくり事業助成金交付要綱に基づき、地域の特徴を生かしてまちづくりを推進する事業に要する経費について、助成金を交付しました。

本年度の助成金交付実績は、総事業件数は 14 件で、総助成金額は 1,907,479 円でした。

まちづくり事業助成金交付状況

地 区 名	事業件数	助成金額
入 間 川 地 区	3 件	563,677 円
狭 山 台 地 区	4	580,000
堀 兼 地 区	1	200,000
奥 富 地 区	3	300,000
柏 原 地 区	2	243,802
水 富 地 区	1	20,000
合 計	14	1,907,479

2 款 1 項 1 4 目 地域交流センター費

入曽地域交流センター管理事業

(地域交流センター)

決算事項別明細書 119 ページ

予 算 現 額		21,671,000 円	決 算 額		20,719,274 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		951,726 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	19,109,056 円			地 方 債
	増 減 額	1,610,218 円			そ の 他
	増 減 率	8.43%		一 般 財 源	20,719,274 円

<目的>

地域住民の交流や連携の促進とともに、地域のまちづくり活動を推進するため、地域交流センターを管理運営します。

<内容>

地域交流センターの管理業務及び使用許可等の運営を行います。

<実績・成果等>

施 設 区 分	一般団体※1		個人等※2		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
コミュニティルーム1	1,123 件	11,098 人	301 件	895 人	1,424 件	11,993 人
コミュニティルーム2	1,046	8,581	301	672	1,347	9,253
和 室	600	5,027	167	850	767	5,877
大 ホ ー ル	1,558	35,905	264	917	1,822	36,822
小 ホ ー ル A	1,254	19,264	542	1,359	1,796	20,623
小 ホ ー ル B	1,135	19,600	346	1,143	1,481	20,743
キッチンスタジオ	458	5,126	59	366	517	5,492
音 楽 ス タ ジ オ	624	3,024	980	1,504	1,604	4,528
ア ト リ エ	1,006	7,110	124	1,064	1,130	8,174
合 計	8,804	114,735	3,084	8,770	11,888	123,505

※1 一般団体とは、原則として会則を有する構成員 5 人以上の団体を指します。

※2 個人等には、その他の団体（4 人以下の団体）を含みます。

2 款 1 項 1 4 目 地域交流センター費

入曽地域交流センター講座運営事業

(地域交流センター)

決算事項別明細書 121 ページ

予 算 現 額		375,000 円	決 算 額		283,105 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		91,895 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	251,437 円			地 方 債
	増 減 額	31,668 円			そ の 他
	増 減 率	12.59%		一 般 財 源	283,105 円

<目的>

市民交流の促進、地域づくり、文化的教養の向上、生活の安定・向上を目指すなどの目的を持ちつつ、幼児から高齢者までの多世代が参加し、交流や相互連携を図り、豊かな地域づくりを推進します。

<内容>

地域住民が、交流の中で自発的に地域課題に向き合い、住みよい街づくりに協働して取り組めるように支援します。

<実績・成果等>

事業の開催状況

事業分類	事業件数	延べ開催回数	延べ参加者数
地 域 づ く り	6 件	8 回	6,053 人
学 習 ・ 文 化 活 動	7	19	2,604
交 流 ・ 連 携	7	66	2,862
合 計	20	93	11,519

事業分類の内容は次のとおりです。

地域づくり

市民同士のつながりを強化し、元気で活力ある地域をつくるために、地域のまちづくりを促進する事業

学習・文化活動

市民一人一人が自己を磨き、いきがづくりをしていくために、多様な学習活動を促進する事業

交流・連携

市民同士の相互理解と交流を深め、豊かな地域コミュニティを形成するために、幅広い世代の交流を促進する事業

2 款 1 項 1 4 目 地域交流センター費

地区まちづくり推進事業

(地域交流センター)

決算事項別明細書 121 ページ

予 算 現 額		600,000 円		決 算 額		580,000 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		20,000 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	400,000 円				地 方 債	
	増 減 額	180,000 円				そ の 他	
	増 減 率	45.00%				一 般 財 源	580,000 円

<目的>

地域住民主導によるまちづくり事業を地域交流センターが支援することにより、まちづくり活動の活性化を図ります。

<内容>

元気で活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民が主体的に取り組むまちづくり事業に助成金を交付します。

<実績・成果等>

狭山市まちづくり事業助成金交付要綱に基づき、地域の特徴を生かしてまちづくりを推進する事業に要する経費について、助成金を交付しました。

まちづくり事業助成金交付状況

地 区 名	事業件数	助 成 団 体 名	事 業 名	助成金額
入 曾 地 区	4 件	食と農まちづくりの会	地域の「食と農」まちづくりフォーラム	200,000 円
		「子育てたっち」キッズルーム対応班	子育てたっち	200,000
		入曾ミニスポーツ推進倶楽部	入曾地区ミニスポーツ推進事業	80,000
		「笑ってつながろう！地域芸能」実行委員会	笑ってつながろう！地域芸能	100,000

2 款 1 項 15 目 男女共同参画社会推進費

男女共同参画推進事業

(市民相談課)

決算事項別明細書 121 ページ

予 算 現 額		3,652,000 円	決 算 額		2,224,892 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		1,427,108 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	1,027,329 円		地 方 債	
	増 減 額	1,197,563 円		そ の 他	
	増 減 率	116.57%		一 般 財 源	2,224,892 円

<目的>

女性も男性も個性を発揮し、社会の対等な構成員としていきいきとした生活を営むことができる男女共同参画社会の実現を目指します。

<内容>

男女共同参画社会の実現にむけた環境づくりと、男女が認め合い互いの人権を尊重するための啓発活動を推進します。

<実績・成果等>

1 啓発事業

男女共同参画情報紙「ひこうせん第 29 号」を作成しました。また、「女性に対する暴力をなくす運動」期間に併せて、市民交流センターの「パープル・ライトアップ」を実施しました。

2 女性相談

女性のための専門相談を月 2 回実施しました。また、DV 相談プラス（内閣府）や埼玉県の種類相談など関連する相談先の周知・啓発を行いました。

3 各種講座

男女共同参画講演会やデート DV 防止出前講座等を実施しました。

【講座・セミナー等実施状況】

開催日	事 業 名	延べ 参加者数
6月21日	男女共同参画講演会「犯罪被害者遺児となりて」	190 人
7月3日、7月26日 8月28日、9月25日	職員向けセミナー「みんなで考えよう！働きやすい職場環境～企業の取り組みから学ぶ～」	91
9月21日	埼玉県西部地域まちづくり協議会男女共同参画部会男女共同参画講演会 「男女共同参画の視点で学ぼう『みんなで防災』講座」	127
1月16日、3月5日 3月7日	デートDV防止出前講座（会場：市内中学校）	444
2月8日	男性向け講座「ステップアップセミナー パーソナルカラーで暮らしを楽しく、効率的に！」	7
2月19日	就職支援セミナー「子育てしながら自分らしい働き方を探そう」	34
3月6日	子育て応援講座「サンゴクエスト体験会～自己理解・相互理解を深めよう！～」	10
合計		903

4 女性活躍に関する事業

女性のための職場環境改善に取り組む市内事業所に対し、女性職場環境改善助成金を交付しました。また、企業及び大学等と連携し、組織における女性活躍を促進するためのアイデアを創出する「これからの働き方をデザインするワークショップ～女性活躍推進を考える～」を実施しました。

2 款 1 項 16 目 消費生活センター費

消費者行政推進事業

(市民相談課)

決算事項別明細書 123 ページ

予 算 現 額		24,414,000 円		決 算 額		23,361,903 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 国庫支出金		
不 用 額		1,052,097 円			定 県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決 算 額	18,117,338 円			財 地 方 債		
	増 減 額	5,244,565 円			源 そ の 他		
	増 減 率	28.95%			一 般 財 源	23,361,903 円	

<目的>

狭山市民の消費生活における被害を防ぎ、安全・安心な消費生活を実現することを目的とします。

<内容>

消費者へ新しい情報を提供し、意識啓発を図ります。また、複雑多様化する消費者被害などに適切に対応し、消費者の権利や利益を擁護するため、消費生活相談員による相談事業を推進します。さらに、消費生活に関わる問題などに自主的に取り組む消費者団体の活動を支援します。

<実績・成果等>

1 相談業務

インターネット関係のトラブルや多重債務等の相談を含め、複雑多様化する相談に資格を持った相談員が対応し、専門的な知見に基づき、被害の未然防止及び救済に努めました。

2 啓発業務

(1) くらしの移動教室（出前講座）

悪質商法による被害の多い高齢者等を対象に、くらしの移動教室を 9 回開催（317 人参加）し、参加者に情報を提供し、被害の防止を呼びかけました。

(2) 18 歳の手紙

成年年齢を迎える方（1,190 人）に、悪質商法等の被害防止の啓発文書を送付しました。

(3) 消費生活講演会

「安心して暮らせる、未来のためにー プラスチックごみ問題 ー」をテーマに、日本消費者連盟登録講師栗岡理子氏を講師に迎え、令和 6 年 11 月 13 日に中央図書館で開催しました。

3 消費者団体連絡会の支援

消費者問題について、調査や学習をしている狭山市消費者団体連絡会に対し、補助金を交付しました。また、消費者団体の会員に啓発資料を配布するなど、意識啓発や身近な情報の発信を行いました。

4 年度別相談件数の推移

年 度	令和2年度	令和3年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和6年度
相談件数	1,377件	1,228 件	1,287 件	1,291 件	1,423件

5 消費生活相談受付内容

商品・役務別分類では、保健衛生品（111件）、食料品（103件）、役務では金融・保険サービス（128件）、運輸・通信サービス（113件）、教養・娯楽サービス（108件）に関する相談が寄せられました。

また、相談内容別分類では、契約・解約（1,006件）、及び販売方法（685件）に関するものが増えています。

2 款 1 項 17 目 交通対策費

市内循環バス運行事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 125 ページ

予 算 現 額		53,708,000 円		決 算 額		53,707,025 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		975 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	50,392,782 円				地 方 債	
	増 減 額	3,314,243 円				そ の 他	
	増 減 率	6.58%				一 般 財 源	53,707,025 円

<目的>

駅をはじめ、各種施設への移動手段として、市内循環バスを運行し、利便性の向上や交通不便地域の解消を図ります。

<内容>

市内循環バスの運行経費と運賃収入の差額を補てんし、継続的かつ安定的な運行を維持します。

<実績・成果等>

1 市内循環バス茶の花号の継続的かつ効率的な運行により、市民生活における移動手段の確保と利便性の向上を図りました。

2 市内循環バス茶の花号乗車人数

コ ー ス	乗車人数
通勤通学コース（稲荷山）	17,814 人
通勤通学コース（入曽）	16,672
水 富 コ ー ス	7,414
奥 富 ・ 狭 山 コ ー ス	5,693
堀 兼 コ ー ス	10,258
入 曽 東 コ ー ス	7,462
入 曽 西 コ ー ス	3,229
合 計	68,542

2 款 1 項 1 7 目 交通対策費

地域公共交通対策事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 125 ページ

予 算 現 額		30,715,000 円		決 算 額		26,891,584 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	1,414,000 円
不 用 額		3,823,416 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	28,613,555 円				地 方 債	
	増 減 額	△1,721,971 円				そ の 他	
	増 減 率	△6.02%				一 般 財 源	25,477,584 円

<目的>

市民の日常生活における身近な交通手段である路線バス及び市内循環バス茶の花号の継続性と、今後の本市における持続可能な地域公共交通のあり方等を協議し、具体的な対策を実施します。

<内容>

道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づいて設置した「狭山市地域公共交通活性化協議会」を継続的に開催して、市内循環バス茶の花号のルートの見直し後の効果等を検証するとともに、新しい地域公共交通のあり方とその方向性等について協議し、具現化に取り組みます。

<実績・成果等>

1 狭山市地域公共交通活性化協議会

市内循環バス茶の花号の効率的な運行と市民生活における利便性の向上を図るとともに、新たな地域公共交通のあり方とその方向性を検討するため、及び市内公共交通ネットワークの最適化に資する狭山市地域公共交通計画を作成するため、狭山市地域公共交通活性化協議会を開催して協議を行いました。

会議開催状況

令和6年7月3日、10月2日、11月22日（書面開催）、令和7年1月23日（書面開催）、2月3日、2月26日（書面開催）

2 堀兼地区デマンドバス実証運行に向けた取組

- (1) 地域公共交通調査等支援業務委託 5,005,000 円
堀兼地区デマンドバス実証運行に係る利用促進や利用状況の分析、運行計画の見直しなどの支援を継続的に行うとともに、狭山市地域公共交通計画の策定に必要な基礎調査及び課題整理などの支援を行う業務を実施しました。
- (2) 狭山市デマンドバス実証運行事業費補助金 21,422,141 円
交通空白地域の移動手段及び高齢者等の移動手段を確保することを目的に、地域住民が主体となって実施するデマンドバス実証運行に係る経費に対して補助金を交付し、実証運行の円滑な実施及び活動団体の支援を図りました。

2 款 1 項 17 目 交通対策費

狭山市駅西口自転車駐車場管理事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 125 ページ

予 算 現 額		9,603,000 円	決 算 額		8,428,822 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		1,174,178 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	7,069,645 円			地 方 債
	増 減 額	1,359,177 円			そ の 他
	増 減 率	19.23%		一 般 財 源	8,428,822 円

<目的>

24 時間利用可能な有料自転車駐車場を運営し、駅周辺の環境整備と自転車利用者の利便性の向上を図ります。

<内容>

指定管理者制度を活用し、柔軟なサービスの展開を図りながら、24 時間利用可能な有料自転車駐車場を運営します。

<実績・成果等>

1 狭山市駅西口第 1 自転車駐車場利用台数

区 分			利用台数
自 転 車	一 時 利 用	有料 (回数券含む)	44,954 台
		無 料	2,931
	定 期 利 用		(421 台×365 日) 153,665

2 狭山市駅西口第 2 自転車駐車場利用台数

区 分			利用台数
自 転 車	一 時 利 用	有料 (回数券含む)	20,084 台
		無 料	4,451
	定 期 利 用		(90 台×365 日) 32,850

2 款 1 項 17 目 交通対策費

狭山市駅西口駐車場管理事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 127 ページ

予 算 現 額		53,293,000 円	決 算 額		52,185,861 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		1,107,139 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	53,326,324 円			地 方 債
	増 減 額	△1,140,463 円			そ の 他
	増 減 率	△2.14%		一 般 財 源	22,396,000 円
					29,789,861 円

<目的>

24 時間利用可能な有料駐車場を運営し、駅周辺の環境整備と自動車等利用者の利便性の向上を図ります。

<内容>

自動車利用者の利便性の増進を図り、もって道路交通の円滑化とまちの活性化に寄与するため、24 時間利用可能な有料駐車場を運営します。

<実績・成果等>

狭山市駅西口駐車場利用台数

区 分		利用台数
普通自動車	一時利用	有料 (回数券含む) 112,274 台
		無 料 102,869
	定期利用	(67 台×365 日) 24,455
自動二輪車	一時利用	有料 (回数券含む) 1,448
		無 料 710
	定期利用	(4 台×365 日) 1,460
原動機付 自転車	一時利用	有料 (回数券含む) 2,573
		無 料 725
	定期利用	(6 台×365 日) 2,190

2 款 1 項 17 目 交通対策費

交通安全推進事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 127 ページ

予 算 現 額		49,723,000 円	決 算 額		42,648,559 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		7,074,441 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	38,738,285 円			地 方 債
	増 減 額	3,910,274 円			そ の 他
	増 減 率	10.09%		一 般 財 源	42,648,559 円

<目的>

市民一人一人の交通安全意識の高揚に努め、市内の交通事故の減少を図ります。

<内容>

交通事故の加害者にも被害者にもならないために、幼児から高齢者までの年齢層に応じた交通安全教室を実施するとともに、警察などの関係機関や交通安全団体、自治会、学校などと連携し、交通事故の防止活動を推進します。

<実績・成果等>

1 交通安全運動等の実施

- (1) 春の全国交通安全運動
- (2) 夏の交通事故防止運動
- (3) 秋の全国交通安全運動
- (4) 冬の交通事故防止運動
- (5) 各種交通安全教室
- (6) 交通安全街頭指導
- (7) 交通安全啓発活動

2 交通安全教室の実施

交通安全教室の実施状況

区 分	幼 児	小学生	中学生	一 般	高齢者	合 計
実施回数	92回	40回	10回	38回	8回	188回
参加人員	4,300人	10,677人	2,317人	1,068人	286人	18,648人

3 高齢運転者への安全対策の実施

- (1) 高齢者運転免許証自主返納支援事業
対象 70 歳以上
支援内容 交通系 IC カードへの入金費用 (最大 12,000 円)
申請交付者数 600 人
- (2) 安全運転支援装置設置助成事業
対象 65 歳以上
支援内容 安全運転支援装置設置費用の半額 (最大 25,000 円)
申請交付者数 9 人

2 款 1 項 17 目 交通対策費

交通安全施設整備事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 129 ページ

予 算 現 額		32,425,000 円	決 算 額		29,768,200 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		2,656,800 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	37,467,100 円			地 方 債
	増 減 額	△7,698,900 円			そ の 他
	増 減 率	△20.55%		一 般 財 源	29,768,200 円

<目的>

交通安全施設の適切な整備により、市内の交通事故の減少を図ります。

<内容>

交通の安全を確保するため、事故多発地点や危険個所に、道路反射鏡、道路照明灯、路面標示などの交通安全施設を整備するとともに、老朽化した交通安全施設の維持管理及び更新を実施します。

<実績・成果等>

1 交通安全施設の整備

交通安全施設の整備状況

道路反射鏡（新設）	区画線（総延長）
6基	L=3,481.0m

※本年度末現在の道路反射鏡の総数は2,467基、道路標識2,106基

2 交通事故の発生状況

(1) 月別交通事故発生状況

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
事故件数	16 ^件	26	22	21	20	27	24	21	20	15	20	18	250
死 者 数	0 ^人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負傷者数	16 ^人	30	23	25	24	41	29	24	26	16	23	26	303

※高速道路上における事故を除きます。

(2) 状態別交通事故発生状況

区 分	歩行中	自転車	二輪車	自動車	その他 (道路外等)	合 計
死 者 数	0 ^人	0	0	0	0	0
負傷者数	42 ^人	64	39	156	2	303

※高速道路上における事故を除きます。

2 款 1 項 1 8 目 防犯費

防犯推進事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 129 ページ

予 算 現 額		68, 201, 000 円		決 算 額		63, 252, 678 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		4, 948, 322 円				県 支 出 金	3, 028, 000 円
前 年 度 比 較	決 算 額	55, 868, 898 円				地 方 債	
	増 減 額	7, 383, 780 円				そ の 他	
	増 減 率	13. 22%				一 般 財 源	60, 224, 678 円

<目的>

市民、警察、関係団体と連携した地域ぐるみの防犯活動の実施などにより、市民の防犯意識を高めることにより、市内での犯罪発生を減少を図ります。

<内容>

安全で住み良い地域環境を確保するため、警察などの関係機関と連携した防犯活動を実施するとともに、地域防犯ネットワーク（APOC）を中心とした地域住民や事業者による防犯活動や見守り活動を支援します。小学生の下校の際には、通学路での青色回転灯装着車によるパトロールや地域と連携した見守りを実施します。公式ホームページや SNS 等を活用した防犯に関する情報提供を行うとともに、関係機関や防犯関係団体、自治会などと連携した街頭啓発活動などを実施し、市民の防犯意識の高揚を図ります。防犯灯の適正な維持管理を推進します。

<実績・成果等>

1 地域防犯活動の推進

- (1) 自主防犯組織（自治会・地域防犯ネットワーク）への支援
防犯ベスト、帽子、誘導灯、のぼり旗及びポールの支給
- (2) 自主防犯パトロール等への支援
普通傷害保険の加入、職員によるパトロールへの同行
- (3) 青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施
毎週月・水・金曜日の下校時刻に合わせてパトロールを実施

2 啓発活動の推進

- (1) 自治会と連携し作成した特殊詐欺に関する紙ファイルの作成
- (2) 市内 3 駅において年末年始特別警戒期間における防犯キャンペーンの実施
- (3) 市内スーパーマーケット前において、「減らそう犯罪の日」にあわせ県主催の防犯のまちづくり街頭キャンペーンへの参加

3 犯罪情報等の提供

- (1) 公式ホームページ、各種 SNS、防災行政無線による振り込め詐欺等の注意喚起
- (2) 振り込め詐欺の市内被害状況について月例でチラシを作成し自治会へ配布

4 講演・講習会等

- (1) 青色回転灯装着車両による防犯パトロール講習会を実施
- (2) 市内の幼稚園、保育所、小・中学校の教職員を対象に、狭山警察署員を講師に迎え、不審者対応研修会を実施

5 特殊詐欺対策機器購入費補助事業の実施

(1) 事業概要等

対象 65 歳以上

支援内容 特殊詐欺対策機器購入費用の半額（最大 5,000 円）

申請期間 令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 2 月 28 日まで

申請交付者数 185 人

(2) 広報さやまや月例のチラシ、各種 SNS にて事業の紹介を実施

(3) リーフレットおよびポスターを作成し、販売店や高齢者が利用する医療機関などに掲示を依頼

(4) 高齢者向けの交通安全教室や防犯教室にて、事業の紹介を実施

6 狭山市防犯カメラ設置事業

(1) 事業概要等

防犯カメラを設置することにより、警察への捜査協力と、防犯意識の高い“まち”であることをアピールすることで、犯罪抑止効果を狙う。プライバシーへの配慮から、セキュリティを十分に備えた機器を選定し、市内 4 駅周辺や通学路などへ防犯カメラを 100 カ所設置した。

併せて狭山市駅西口デッキ通路に「防犯カメラ 24 時間作動中」の横断幕を掲げた。

(2) 要綱

要綱名称 狭山市街頭防犯カメラ設置及び管理・運用に関する要綱

施行日 令和 6 年 9 月 1 日

(3) 契約方式 賃貸借契約によるリース方式(リース期間は 5 年間)

7 防犯活動に関する協定

狭山市・入間市・狭山警察署・キリンビバレッジ株式会社との 4 者で「防犯活動に関する協定」を令和 7 年 3 月 21 日に締結

(1) 事業概要

狭山市、入間市、狭山警察署が目指す「安全で安心なまちづくり」の実現に向け、キリンビバレッジ株式会社が開発した「みまもり自動販売機」の設置を通じ、地域の防犯活動や防犯広報活動に相互に協力することを定めたもの

(2) 協定内容

防犯活動への協力

地域安全情報等の提供

画像情報等の提供

防犯広報活動の推進

2 款 1 項 19 目 市制 70 周年記念費

記念式典事業

(秘書課)

決算事項別明細書 129 ページ

予 算 現 額		2,006,000 円	決 算 額		1,528,934 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		477,066 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額				地 方 債
	増 減 額	1,528,934 円			そ の 他
	増 減 率	皆増		一 般 財 源	819,975 円

<目的>

市制施行 70 周年の節目の年を市民とともに祝い、これまでの歩みを振り返るとともに、市政発展に寄与した方々の功績を称え、深く感謝の意を表することで、さらなる市政発展の契機とすることを目的とします。

<内容>

式典では開式前のアトラクション、市長式辞、表彰を行います。実施にあたっては、埼玉県知事をはじめ、近隣自治体首長や市議会議員、各種団体の長等、市政運営にご協力いただいている方々を来賓・招待者として招き、簡素にかつ厳粛な中、式典を開催します。

<実績・成果等>

1 市制施行 70 周年記念式典

- (1) 日時 令和 6 年 10 月 19 日(土) 午前 10 時
 - ア オープニングセレモニー 午前 9 時 30 分
 - イ 式典 午前 10 時
 - ウ 記念撮影 午後 0 時 05 分
- (2) 会場 狭山市市民会館 大ホール
- (3) 招待者数

区 分		招 待 者 数	出 席 者 数
受 賞 者		157 人	122 人
絵画コンクール受賞者		7	7
来 賓	特 別 来 賓	11	10
	一 般 来 賓	1,049	514
合 計		1,224	653

- (4) 主催者出席者数
 - ア 市長、議長等 5 人
 - イ 市議会議員(議長、副議長及び受賞者を除く) 19 人

2 款 1 項 19 目 市制 70 周年記念費

市勢要覧作成等事業

(広報課)

決算事項別明細書 131 ページ

予 算 現 額		4,626,000 円	決 算 額		4,620,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		6,000 円		県 支 出 金	3,024,833 円
前 年 度 比 較	決 算 額			地 方 債	
	増 減 額	4,620,000 円		そ の 他	
	増 減 率	皆増		一 般 財 源	1,595,167 円

<目的>

冊子や動画を作成し、本市の魅力を市内外に発信することで、本市のイメージアップと郷土愛の醸成を図ります。

<内容>

市制施行 70 周年に際し、市の魅力を市内外へ広く周知するための市勢要覧及び動画を作成します。

<実績・成果等>

1 市勢要覧作成

市内のイベントや場所を紹介する狭山市勢要覧 2024「LINK SAYANA-好きがつながるさやま-」を B5 版・10,000 部作成し、市制施行 70 周年記念式典等で配布しました。

2 映像作成

市制施行 70 周年事業のテーマである「ともに未来へ」に沿った内容の動画(5 分)を作成しました。市民が主役の市政を反映した内容が評価され、令和 7 年全国広報コンクール 埼玉県 2 席(映像部門)を受賞しました。

市制施行 70 周年プロモーション動画「ともに未来へ」

作成 狭山ケーブルテレビ

放映 市制施行70周年記念式典内投影、狭山ケーブルテレビ内放映、公式YouTubeチャンネル、公式ホームページ、公式X、公式Facebook

2 款 1 項 19 目 市制 70 周年記念費

市制 70 周年事業推進事業

(企画課)

決算事項別明細書 131 ページ

予 算 現 額		5,013,000 円	決 算 額		2,863,970 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		2,149,030 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額				地 方 債
	増 減 額	2,863,970 円			そ の 他
	増 減 率	皆増		一 般 財 源	1,527,955 円

<目的>

令和 6 年 7 月 1 日に迎える市制施行 70 周年を祝い、これまでの歩みを振り返るとともに、豊かな未来を紡ぐ契機とします。

<内容>

市内公立小中学校や市内 4 大学と連携した事業を実施するほか、記念事業及び冠事業の運営全般に係る調整と進捗管理を行います。

<実績・成果等>

1 市制施行 70 周年の機運を醸成するための PR 事業を実施しました。

- (1) 横断幕、のぼり旗、おりぴいパネルを使用した市内装飾
令和 6 年 4 月 1 日(月)から令和 7 年 3 月 31 日(月)まで
- (2) 狭山市歌プロモーション
令和 6 年 4 月 1 日(月)から令和 7 年 3 月 31 日(月)まで

2 市内公立小中学校や市内 4 大学と連携した市制施行 70 周年記念事業を実施しました。

- (1) とともに未来へ狭山市×こども宇宙プロジェクト(市内公立小中学校)
撮影期間 令和 6 年 4 月 17 日(水)から 7 月 8 日(月)まで
写真総数 1,135 枚(市内公立小中学校 998 枚、一般 137 枚)
- (2) 市制施行 70 周年 100 日前カウントダウン(西武文理大学、東京家政大学、武蔵野学院大学、武蔵野短期大学)
令和 6 年 3 月 23 日(土)から 7 月 1 日(月)まで(市制施行日を含む 101 日間)
- (3) さやま 70 祭(西武文理大学、東京家政大学)
令和 6 年 12 月 1 日(日)
- (4) 土曜日はお城に行こうよ！お城フェスタ(武蔵野学院大学、武蔵野短期大学)
令和 6 年 5 月 18 日(土)、6 月 15 日(土)、7 月 6 日(土)、9 月 21 日(土)
- (5) 春祭り・夏祭り(武蔵野学院大学、武蔵野短期大学)
令和 6 年 4 月 20 日(土)、8 月 24 日(土)
- (6) ちびっこわくわく運動会(武蔵野学院大学、武蔵野短期大学)
令和 6 年 10 月 26 日(土)

3 全庁的に実施する記念事業及び冠事業の運営全般に係る調整と進捗管理を行いました。

- (1) 記念事業 12 件
- (2) 冠事業 44 件

2 款 1 項 19 目 市制 70 周年記念費

姉妹・友好交流都市招へい事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 131 ページ

予 算 現 額		4, 028, 000 円		決 算 額		3, 051, 800 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		976, 200 円				県 支 出 金	796, 405 円
前 年 度 比 較	決 算 額					地 方 債	
	増 減 額	3, 051, 800 円				そ の 他	
	増 減 率	皆増				一 般 財 源	2, 255, 395 円

<目的>

市制施行 70 周年記念式典の実施にあたり、本市と姉妹都市および友好交流都市を締結している各市の市長をはじめとする代表団を招請し、さらなる交流を推進します。

<内容>

市制施行 70 周年記念式典に、本市と姉妹都市および友好交流都市を締結している各市の市長をはじめとする代表団を招請し、交流を行います。

<実績・成果等>

市制施行 70 周年記念式典の実施にあたり、国外からの来賓として本市と姉妹都市を締結している米国ワージントン市、韓国統営市、また友好交流都市として新潟県中魚沼郡津南町の首長をはじめとする代表団を招請し、式典やレセプションへの参加に加え、文化体験やさらなる交流の推進に向けた意見交換等を行いました。

- 1 狭山市制施行 70 周年記念式典、姉妹・友好交流都市レセプション参加
各姉妹・友好交流都市代表団 総勢 14 人

2 滞在期間

姉妹都市	米国ワージントン市	令和 6 年 10 月 17 日から 10 月 21 日まで
	韓国統営市	令和 6 年 10 月 18 日から 10 月 20 日まで
友好交流都市	新潟県中魚沼郡津南町	令和 6 年 10 月 19 日

※中国杭州市は、市長よりお祝いのメッセージをいただきました。

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

市民税賦課事業

(市民税課)

決算事項別明細書 133 ページ

予 算 現 額		22,863,000 円	決 算 額		21,753,564 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,109,436 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	34,912,666 円			地 方 債
	増 減 額	△13,159,102 円			そ の 他
	増 減 率	△37.69%		一 般 財 源	3,097,950 円
					18,655,614 円

<目的>

市財政における基幹税目としての市民税、軽自動車税及びたばこ税の適正かつ公平な課税と安定した財源の確保を図ることを目的とします。

<内容>

個人市民税、法人市民税、たばこ税及び軽自動車税の適正かつ公平な賦課等の事務を実施します。

<実績・成果等>

1 市民税

市民税については、税制改正に対応し、適正かつ公平な課税に向けて申告受付をはじめ正確な課税客体の把握や課税資料の収集に努め、賦課事務処理を行いました。

また、令和 2 年度から確定申告等の受付について事前予約制を実施しており、申告会場の混雑緩和と待ち時間短縮を図り、5,228 件の申告受付を行いました。

2 主な支出

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 報酬 | |
| 会計年度任用職員報酬 | 4,813,506 円 |
| (2) 委託料 | |
| 税額決定通知書封入封緘業務委託料 | 2,557,500 円 |
| (3) 使用料及び賃借料 | |
| システム使用料 | 1,333,200 円 |
| (4) 負担金、補助及び交付金 | |
| 地方税共同機構負担金 | 8,152,223 円 |

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

資産税賦課事業

(資産税課)

決算事項別明細書 135 ページ

予 算 現 額		38,857,000 円	決 算 額		37,236,101 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,620,899 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	35,880,160 円			地 方 債
	増 減 額	1,355,941 円			そ の 他
	増 減 率	3.78%		一 般 財 源	2,963,250 円
					34,272,851 円

<目的>

市財政における基幹税目としての固定資産税及び目的税である都市計画税の適正かつ公平な課税と安定した財源の確保を図ることを目的とします。

<内容>

課税客体である土地・家屋・償却資産の適正な把握、調査、評価、賦課及び評価替え事務を実施します。

<実績・成果等>

1 固定資産税

固定資産税については、土地の現況調査をはじめ新增築家屋の評価、償却資産の調査等を行い、適正かつ公平な課税に努めました。

翌年度の賦課に向けて、土地については、95,130 筆、34,255,956 平方メートルに対して、家屋については、51,964 棟、8,878,160 平方メートルに対して、償却資産については、2,771 件に対して評価等を実施しました。

2 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

- (1) 縦覧期間 令和 6 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで
- (2) 縦覧件数 0 件（個人 0 件、法人 0 件）
- (3) 縦覧期間中における固定資産課税台帳の閲覧
閲覧件数 223 件（個人 195 件、法人 28 件）

3 主な支出

- (1) 報酬
 - ア 会計年度任用職員報酬 2,085,696 円
- (2) 委託料
 - ア 画地条件更新等委託料 7,469,000 円
 - イ 土地評価時点修正等委託料 7,084,000 円
 - ウ 航空写真作成等委託料 9,240,000 円
 - エ 土地鑑定評価委託料 5,913,600 円

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

徴収事業

(収税課)

決算事項別明細書 137 ページ

予 算 現 額		146,628,000 円	決 算 額		135,538,532 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		11,089,468 円		財	県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	118,690,435 円		源	地 方 債
	増 減 額	16,848,097 円			そ の 他
	増 減 率	14.19%			一 般 財 源
					122,638,231 円

<目的>

市財政の根幹をなす税収の確保の重要性は一層増しているため、自主財源の確保と税負担の公平性の観点から、納税率の向上を図ります。

<内容>

口座振替の推奨を実施し、市税等の未納の方には督促状や催告書等を送付し、納税率の向上に努めます。

<実績・成果等>

市税収入の安定的な確保を図るため、各税の納税通知書を発送する際に、口座振替推奨パンフレットを同封しました。また、滞納市税等の縮減を図るため、県税事務所の指導や助言を受ける事により効果的な滞納整理に努めたほか、督促状を市民税・県民税 13,196 通、法人市民税 138 通、特別徴収市民税・県民税 3,464 通、固定資産税・都市計画税 17,406 通、軽自動車税種別割 3,693 通、国民健康保険税 23,880 通発送し、督促状発送後も未納の方には催告書等を 22,488 通発送しました。

主な支出

- 1 委託料
市税等日計処理業務委託料 11,511,495 円
- 2 償還金、利子及び割引料
市税等過誤納金払戻金 114,430,827 円

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

市税等納税促進事業

(収税課)

決算事項別明細書 137 ページ

予 算 現 額		23,103,000 円	決 算 額		18,298,094 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		4,804,906 円		財	県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	21,576,547 円		源	地 方 債
	増 減 額	△3,278,453 円			そ の 他
	増 減 率	△15.19%		一 般 財 源	2,850,847 円

<目的>

市税等の納付方法を拡充し、納税者の利便性を高め、早期収納により納税率の向上を図ります。

<内容>

市税が納付しやすい環境の整備に努めるとともに、口座振替の推進や電話による納税呼びかけの実施により期限内納付を促進し、市税収入の安定的確保を図ります。

<実績・成果等>

コンビニエンスストアでの納付は、107,970 件の利用があり、スマートフォン決済での納付は、9,380 件の利用がありました。

また、国の指針において、「市民税・県民税・森林環境税（特別徴収）及び法人市民税の督促状等の確定税額分の納付書についても、原則二次元（QR）コードを付すこと」と示されたことから、令和 7 年度の課税分から市民税・県民税・森林環境税（特別徴収）及び法人市民税の確定税額分の納付書に二次元（QR）コードを付すため、税収納システムの改修を行いました。

主な支出

1	報酬	
	会計年度任用職員報酬	3,538,296 円
2	委託料	
	収納業務委託料	7,955,616 円
	税収納システム改修業務委託料	594,000 円

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

戸籍管理事業

(市民課)

決算事項別明細書 139 ページ

予 算 現 額		62,147,000 円	決 算 額		54,909,411 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	12,309,000 円
不 用 額		7,237,589 円		県 支 出 金	121,498 円
前 年 度 比 較	決 算 額	32,200,562 円		地 方 債	
	増 減 額	22,708,849 円		そ の 他	18,859,750 円
	増 減 率	70.52%		一 般 財 源	23,619,163 円

<目的>

戸籍制度は、親族的な身分関係を登録し、公証するもので、戸籍法により市町村長が管掌する法定受託事務であり、法令等に基づき正確かつ円滑な事務処理が実施できるよう管理及び運営体制の充実を図ります。

<内容>

関係法令等の正確な理解を図り、戸籍の各種届出(出生、認知、婚姻、離婚、死亡、縁組、離縁、転籍及び入籍等)の受理、審査、編製及び記載を適正に実施するとともに、これら業務を適正かつ迅速に行うための管理システムの効率的な管理及び運営を行います。

<実績・成果等>

1 本籍人口・本籍数

令和 7 年 3 月 31 日現在における本籍人口は 122,147 人、本籍数は 50,717 戸籍で、前年度に比べ、本籍人口は 731 人の減少、本籍数は変動がありませんでした。

2 各種処理件数

(1) 戸籍届出件数

区 分		出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	養子縁組	転 籍	その他	合 計
届 出	本 籍 人	350 ^件	1,274 ^件	295 ^件	174 ^件	56 ^件	369 ^件	358 ^件	2,876 ^件
	非 本 籍 人	328	921	128	43	11	10	60	1,501
	小 計	678	2,195	423	217	67	379	418	4,377
他市区町村からの送付		304	272	766	124	30	208	201	1,905
合 計		982	2,467	1,189	341	97	587	619	6,282

(2) 戸籍処理件数

区 分	新戸籍編製	戸籍全部消除	合 計
件 数	862 件	862 件	1,724 件

(3) 死亡届出後に必要となる市役所の手続をまとめてご案内する専用窓口「狭山市おくやみコーナー」の受付件数は、794 件ありました。

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳管理事業

(市民課)

決算事項別明細書 141 ページ

予 算 現 額		79,038,000 円	決 算 額			74,504,081 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	25,817,152 円
不 用 額		4,533,919 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	55,783,433 円			地 方 債	
	増 減 額	18,720,648 円			そ の 他	22,544,810 円
	増 減 率	33.56%			一 般 財 源	26,142,119 円

<目的>

住民基本台帳制度は、市民の居住関係の公証の基本制度として、市区町村の自治事務として位置づけられており、その正確性の確保と適正な運営が求められていることから、事務の適正かつ迅速な実施と運営を図ります。

<内容>

住民基本台帳制度における各種届出の受理、審査及び記載、住民票の写し等の交付、戸籍の附票の作成、記載及び写し等の交付を円滑に実施するため、これら業務を適正かつ迅速に行うためのシステムの管理及び運営を行います。

<実績・成果等>

1 人口動態

(1) 住民基本台帳人口

令和 7 年 3 月 31 日現在における住民基本台帳人口は、147,820 人（72,934 世帯）で、前年度に比べ、646 人の減少（570 世帯の増加）でした。

地域別人口動態は、入間川地区 207 人、柏原地区 79 人、入曽地区 151 人、狭山台地区 105 人、新狭山地区 13 人、水富地区 169 人の減少で、堀兼地区 62 人、奥富地区 16 人の増加でした。

(2) 外国人人口

令和 7 年 3 月 31 日現在における住民基本台帳人口のうち外国人人口は、66 カ国 3,798 人で、前年度に比べ 388 人の増加でした。

(3) 住民異動事由別件数と人数

区 分	転 入	転 出	転 居	出 生	死 亡	職権記載	職権消除	合 計
件数	5,194 ^件	4,760	1,920	681	2,169	52	127	14,903
人数	6,580 ^人	5,668	3,107	688	2,169	59	136	18,407

2 各種証明等件数及び手数料収入

(1) 住民基本台帳

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
住 民 票 の 写 し 等 (内コンビニ交付分)	69,440 ^件 (19,079)	5,985 ^件	75,425 ^件 (19,079)	12,934,050 ^円 (2,861,850)
戸 籍 の 附 票	2,778	3,955	6,733	555,600
閲 覧	1件目 11 2件目～ 223	1件目 40 2件目～ 884	1件目 51 2件目～1,107	6,660
公的年金用記載事項証明	—	5	5	0
転 出 証 明 書	—	2,292	2,292	0
住民票コード通知再発行	—	56	56	0
合 計	72,452	13,217	85,669	13,496,310

(2) 戸籍

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
戸籍全部事項証明書	13,353 ^件	4,334 ^件	17,687 ^件	6,008,850 ^円
戸 籍 謄 本	5	3	8	2,250
除籍全部事項証明書	1,529	657	2,186	1,146,750
除籍、原戸籍謄本	5,120	2,490	7,610	3,840,000
戸籍個人事項証明書	1,625	273	1,898	731,250
戸 籍 抄 本	1	0	1	450
除籍個人事項証明書	50	18	68	37,500
除籍、原戸籍抄本	106	9	115	79,500
戸籍一部事項証明書	5	4	9	2,250
受 理 証 明 等	508	97	605	177,800
戸籍法施行規則第66条 第2項で定める証明書	1	0	1	1,400
除籍一部事項証明書等	3	1	4	2,250
広域交付 戸籍全部事項証明書	4,180	1,227	5,407	1,881,000
広域交付 除籍全部事項証明書	1,030	388	1,418	772,500
広域交付 除籍・原戸籍謄本	5,568	2,051	7,619	4,176,000
合 計	33,084	11,552	44,636	18,859,750

(3) 諸証明等

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
印鑑登録証再交付	1,097 件	22 件	1,119 件	219,400 円
印鑑登録証明書 (内コンビニ交付分)	40,412 (12,655)	39	40,451 (12,655)	7,449,650 (1,898,250)
臨時運行許可証	1,019	—	1,019	764,250
そ の 他 の 証 明	1,098	156	1,254	219,600
合 計	43,626	217	43,843	8,652,900

(4) 地区センター等各種証明取扱件数

区 分	住民票の写し ・戸籍の附票	戸籍謄・抄本等	印鑑登録証明書	その他の証明	合 計
入間川 地区センター	3,729 件	2,411 件	1,913 件	100 件	8,153 件
入曽 地域交流センター	2,838	1,026	2,028	76	5,968
堀兼 地区センター	762	396	848	28	2,034
奥富 地区センター	473	265	482	8	1,228
柏原 地区センター	1,055	489	954	19	2,517
水富 地区センター	1,147	501	1,000	25	2,673
新狭山 地区センター	2,177	858	1,621	24	4,680
狭山台 地区センター	2,058	647	1,433	46	4,184
水野市民 サービスコーナー	689	266	514	10	1,479
広瀬市民 サービスコーナー	1,234	433	1,005	15	2,687
合 計	16,162	7,292	11,798	351	35,603

※件数の中には無料（手数料の免除）の件数を含みます。

3 各種処理件数

(1) 戸籍の附票処理件数

区 分	附 票 記 載	附 票 削 除	合 計
件 数	9,460 件	2,811 件	12,271 件

(2) 印鑑登録取扱件数

区 分	登 録	廃 止	合 計
件 数	4,789 件	4,933 件	9,722 件

4 電子申請

インターネットを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書等の請求手続を自宅などから行える「電子申請」を実施しています。

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

個人番号カード交付事業

(市民課)

決算事項別明細書 143 ページ

予 算 現 額		47,541,000 円		決 算 額		36,759,787 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	33,884,045 円
不 用 額		10,781,213 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	42,942,610 円				地 方 債	
	増 減 額	△6,182,823 円				そ の 他	
	増 減 率	△14.40%				一 般 財 源	2,875,742 円

<目的>

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)の規定に基づく「個人番号カード」の交付にあたり、市民からの問い合わせ対応及びカード交付事務等を効率的かつスムーズに行い、市民サービスの向上を図ります。

<内容>

個人番号制度(マイナンバー)の開始に伴い、市民からの問い合わせ対応、個人番号の通知及び個人番号カードの交付を適正に行います。

<実績・成果等>

交付事務等を担う会計年度任用職員を増員し交付体制の強化を図り、マイナンバーカードの交付促進に取り組みました。

1 個人番号カード交付状況

申 請 数	16,038 件
交 付 数	12,117

※交付数には、令和6年3月31日以前の申請分も含みます。

2 再交付申請の状況

個人番号カード	1,119 件
---------	---------

2 款 4 項 1 目 選挙管理委員会費

選挙管理委員会運営事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 145 ページ

予 算 現 額		2,772,000 円	決 算 額		2,652,304 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		119,696 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2,710,241 円			地 方 債
	増 減 額	△57,937 円			そ の 他
	増 減 率	△2.14%		一 般 財 源	2,642,122 円

<目的>

公職選挙法の定めるところにより、議会の議員及び長の選挙を管理するほか、他の法令によりその権限とされた、その他の選挙に関する事務を管理することを目的とします。

<内容>

各選挙の管理執行及びこれに伴う各選挙人名簿の調製を行うとともに、各種投票、直接請求及びその他各種法令に基づく事務を行います。

<実績・成果等>

1 選挙人名簿の定時登録者数

区 分	入間川	狭山台	入曽	堀兼	新狭山	奥富	柏原	水富	合計
投票区数	9 カ所	3	7	3	1	1	2	4	30
6 月 3 日	37,658 ^人	10,617	30,914	11,883	4,401	4,117	9,761	17,915	127,266
9 月 2 日	37,606 ^人	10,566	30,867	11,821	4,418	4,107	9,707	17,889	126,981
12 月 2 日	37,555 ^人	10,536	30,830	11,882	4,414	4,118	9,720	17,858	126,913
3 月 3 日	37,480 ^人	10,498	30,734	11,872	4,401	4,107	9,697	17,797	126,586

2 在外選挙人名簿の登録者数

区 分	男	女	合計
6 月 3 日	31 ^人	52 ^人	83 ^人
9 月 2 日	29	52	81
12 月 2 日	30	54	84
3 月 3 日	31	55	86

3 執行した選挙

第 50 回衆議院議員総選挙（令和 6 年 10 月 27 日執行）

2 款 5 項 2 目 統計調査費

統計調査事業

(総務課)

決算事項別明細書 149 ページ

予 算 現 額		10,330,000 円	決 算 額		2,282,479 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		8,047,521 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	6,359,175 円			地 方 債
	増 減 額	△4,076,696 円			そ の 他
	増 減 率	△64.11%		一 般 財 源	

<目的>

統計法に定める基幹統計調査及び埼玉県が実施する統計調査を適正に実施し、より正確な統計作成に資するものです。

<内容>

国及び県が実施する基幹統計調査をはじめとした各種統計調査を実施します。

<実績・成果等>

基幹統計調査等

統計調査	主管官庁	調 査 目 的	調査期日 (調査期間)	調査対象	調査 方法
学 校 基 本 調 査	文 部 科 学 省	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。	5月1日 (毎年)	幼稚園、幼保連携型 認定こども園、小・ 中学校、各種学校	全数 調査
全 国 家 計 構 造 調 査	総 務 省	家計における消費、所得、資産及び 負債の実態を把握し、世帯の所得分 布及び消費の水準、構造等を明らか にする。	10月～11月 (5年毎)	総務大臣が指定し た調査区内の世帯	標本 調査
農 林 業 セ ン サ ス	農 林 水 産 省	農林業の生産構造及び就業構造等 の実態を把握し、農林業の実態を明 らかにする	2月1日 (5年毎)	農林業を営んでい る全ての農家、林 家、法人	全数 調査

上表以外に埼玉県住民異動月報及び埼玉県町（丁）字別人口調査を実施

2 款 6 項 1 目 監査委員費

監査事業

(監査委員事務局)

決算事項別明細書 149 ページ

予 算 現 額		2, 556, 000 円	決 算 額		2, 225, 526 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		330, 474 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2, 321, 253 円			地 方 債
	増 減 額	△95, 727 円			そ の 他
	増 減 率	△4. 12%		一 般 財 源	2, 225, 526 円

<目的>

定期的に監査を実施することにより、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われるよう、また市の経営に係る事務の管理が合理的かつ効果的に行われるよう、改善を目指すものです。

<内容>

法令に基づき、定期監査、決算審査、例月出納検査等を行います。

<実績・成果等>

- 例月出納検査
原則として毎月 28 日に実施
- 決算審査
上下水道事業会計実施日 令和 6 年 7 月 2 日
一般会計・特別会計実施日 令和 6 年 7 月 2 日・4 日・8 日・9 日・10 日・11 日・16 日・17 日
- 健全化判断比率及び資金不足比率審査
実施日 令和 6 年 8 月 2 日
- 定期監査
第一回実施日 令和 6 年 10 月 23 日・25 日・28 日・29 日・30 日・11 月 1 日
第二回実施日 令和 7 年 1 月 22 日・27 日・28 日・30 日・31 日・2 月 3 日
- 財政援助団体等監査
実施日 令和 6 年 11 月 21 日
 - 狭山市立地域スポーツ施設及び狭山市立狭山台図書館
(指定管理者 フレンドシップ狭山台共同事業体)
 - 狭山市交通安全母の会補助金
(狭山市交通安全母の会)
- 住民監査請求による監査
請求件数 2 件 (結果内訳) 却下 2 件